

平成23年度事業報告書

1. 学校法人の概要

① 建学の精神

【建学の精神】

創立者高山紀齋の進取の気性、開拓精神によって本学は創立され、それを受け継いだ建学者血脇守之助は、学問のみならず歯科医学及び歯科医療における人本主義の教育理念を確立するために心血を注いだ。すなわち血脇は、自身が唱えた本学の建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」という言葉に集約されるように、歯科医師としての知識や技術だけでなく、社会性、国際性を身につけ、人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成することの重要性を強調して、教育の原点ともいえる人本主義を掲げていたのである。

この考えは教育面での学生一人ひとりを大切にする指導理念となり、本学の建学の精神として、教育・研究・臨床のそれぞれの分野で120有余年の間、代々に引き継がれて現在に至っている。

【将来に向けてのビジョン】

人間性豊かな歯科医療人養成の社会的要請に応えるべく、建学の精神(理念)を継承しながら、これからの社会的なニーズの中で歯科大学としての使命を果たすために、高機能で先導性のある歯科大学を目指し、その環境において有為な人材育成を行う。その一環として平成22年に創立120周年を迎えたことを契機に、記念事業として建学の地、水道橋にメインキャンパスを移転する計画を進めている。また、グローバル化の流れに対応するべく、教育・研究・診療の各分野において国際交流を図る。

② 学校法人の沿革

明治23年	1月(1890)	高山紀齋芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院創立
明治32年	12月(1899)	高山紀齋 血脇守之助に学院の全てを委譲
明治33年	2月(1900)	高山歯科医学院を東京歯科医学院に改称、同時に神田小川町の東京顕微鏡院内に移転
明治34年	2月(1901)	東京歯科医学院の校舎を神田三崎町に移転
明治40年	9月(1907)	東京歯科医学専門学校設置認可
明治41年	9月(1908)	東京歯科医学専門学校附属病院開院
大正9年	3月(1920)	血脇守之助の寄付により財団法人認可
昭和4年	11月(1929)	水道橋校舎新築落成
昭和21年	7月(1946)	東京歯科大学(旧制)認可
昭和24年	9月(1949)	東京歯科大学歯科衛生士学校開校
昭和26年	9月(1951)	財団法人から学校法人への組織変更認可
昭和27年	2月(1952)	学校教育法により新制東京歯科大学となる
昭和30年	1月(1955)	東京歯科大学進学課程設置認可
昭和33年	3月(1958)	東京歯科大学 大学院歯学研究科(博士課程)の設置認可
昭和42年	2月(1967)	東京歯科大学市川病院、総合病院として認可
昭和51年	12月(1976)	東京歯科大学歯科衛生士学校は東京歯科大学歯科衛生士専門学校として認可
昭和56年	9月(1981)	東京歯科大学千葉校舎開校。東京歯科大学千葉病院開院、東京歯科大学病院を東京歯科大学水道橋病院に改称
昭和62年	4月(1987)	東京歯科大学市川病院を東京歯科大学市川総合病院に名称変更

平成 元年 4月(1989) 東京歯科大学歯科衛生士専門学校千葉校開校
 平成 2年 3月(1990) 水道橋校舎(TDCビル)竣工、4月 新水道橋病院開院
 平成 8年10月(1996) 東京歯科大学口腔科学研究センター開所式開催
 平成12年 1月(2000) 脳科学研究施設(口腔科学研究センター)開所
 平成13年 7月(2001) 東京歯科大学市川総合病院角膜センター・アイバンクビル竣工
 平成14年 3月(2002) 東京歯科大学市川総合病院リプロダクションセンター・放射線棟開所
 平成15年12月(2003) 東京歯科大学歯科衛生士専門学校、修業年限・教育課程3年制移行承認
 平成17年10月(2005) 歯科医学教育開発センター開設
 平成18年 4月(2006) 東京歯科大学口腔がんセンター開設
 平成24年 2月(2012) 東京歯科大学さいかち坂校舎竣工

③ 設置する学校・学部・学科等

(平成23年7月1日現在)

理事長 金子 譲		
設置する学校	学部・研究科等	設置認可年月
東京歯科大学	歯学部	昭和27年2月20日
〃	大学院歯学研究科	昭和33年3月25日
所在地 千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2		
学長 井出 吉 信		
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	平成 元年3月31日
所在地 千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2		
校長 石 井 拓 男		

④ 役員及び教職員に関する情報

役員については、平成23年7月1日現在で理事9人、監事2人が現員であり、理事の中から常務理事が理事長を含めて4人選任されている。評議員については、同日現在で40人が現員であり、そのうち法人職員からの選出が12名（歯科衛生士専門学校長1名を含む）、本学卒業者からの選出が18名、学識経験者からが10名となっている。

(平成23年7月1日現在)

		定員数	現員数
役 員	理 事	7～9名	9名
	監 事	2名	2名
	評 議 員	35～40名	40名

(平成23年5月1日現在)

	法人本部	東京歯科大学	東京歯科大学 歯科衛生士専門学校	合 計
教 員	—	311名	6名	317名
職 員	4名	※ 965名	1名	970名

※965名のうち570名は附属病院の看護師である。

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

① 主な事業の目的・計画

1. 大学の水道橋移転計画を遂行する。
2. 教育では、各学年ともカリキュラムに基づいたきめ細やかな教育を行い、受験生にとって魅力ある歯科大学として本学の特色をアピールし、受験生確保を目指した。
3. 研究では、口腔科学研究センターを研究拠点に総合的な研究に取り組む。
4. 病院では、地域医療への貢献に取組み、学生への診療参加型臨床実習教育を実施した。

② 進捗状況

1. 大学水道橋移転計画の一部である「東京歯科大学さいかち坂校舎」が平成 24 年 2 月に竣工し、平成 24 年度に新入生を迎えることになった。
2. きめ細やかな教育の結果、第 105 回歯科医師国家試験（平成 24 年 2 月実施）において、全国 29 大学（国公立含む）中で合格率、合格者数ともに 1 位の成績を上げることができた。また受験生確保については、本学の教育内容を広くアピールすることにより、昨年に引き続き平成 24 年度入試においても私立歯科大学で一番多くの受験者数を確保することができた。学生・保護者への経済的支援を強化のため、提携信販会社の学資ローンを利用した学費納入者に対しての「利子補給奨学金」制度の運用を開始した。従来からの海外学生交流に加え、海外姉妹校の施設見学、学生交流等を行う「elective study」プログラムを開始した。大学教育推進プログラム（教育 G P）、がんプロフェッショナル養成プランを遂行した。平成 23 年 8 月には東京歯科大学創立 120 周年記念誌を発行している。
3. 研究面では、H R C 第 8 プロジェクトを遂行したほか、学外競争的資金獲得に努めた。
4. 各病院では、地域の中核病院として地域社会への貢献に努め、また歯科医師臨床研修、学生の診療参加型臨床実習教育を実施した。千葉病院では、専門性の高い歯科病院としての地域医療連携活動に併せ、口腔がん検診、摂食嚥下リハ科の訪問歯科診療など、社会性の高い医療活動が順調に拡大しつつある。市川総合病院では、良質な職場環境の創出・医療環境の充実を計るため、施設設備の充実、がん診療連携拠点病院機能強化、病院を支える教育職員・医療系職員など人的資源充実を図った。特定集中治療室（I C U）改修工事を実施、2 床増床することに加え、高度治療室（H C U）6 床の施設基準の届出を行った。水道橋病院では、通常診療と並行して大学移転に伴う病院改修を行い、総合受付・総合診療室の運用を開始した。また、質の高い教育体制の構築のため、F D の推進を図った。各病院で収支の安定化に取り組んだが、市川総合病院では、東日本大震災後の患者数減少が年度内に回復せず、医療収入は予算に達しなかった。

(2) 教育研究の概要

① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

本学は、歯学部歯学科、大学院歯学研究科（博士課程）を設置している。また、歯科臨床実習及び臨床研究に関する附属施設として3つの附属病院を付設しているほか、歯科医学教育開発センター、口腔科学研究センター、口腔がんセンター、角膜センターを付設している。

大学等	学部・研究科等	学科	課程等
東京歯科大学	歯学部	歯学科	
	大学院歯学研究科		博士課程
東京歯科大学歯科衛生士専門学校		歯科衛生科	

② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成23年5月1日現在)

大学等	学部・研究科等	学科	教員数
東京歯科大学	歯学部	歯学科	311名
	大学院歯学研究科		151名
【教員の保有学位】 教員の保有学位としては、博士（歯学）、博士（医学）、博士（薬学）、博士（学術）、博士（農学）、博士（理学）、博士（工学）、修士（日本学）、修士（薬学）、修士（社会科学）、修士（理学）、修士（英文学）、修士（文学）がある。 (平成23年5月1日現在)			
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生科		6名
【教員の保有学位】 教員の保有学位としては、博士（歯学）、学士（教養）、専門士（医療専門課程）がある。 (平成23年5月1日現在)			

③ 学生に関する情報

<東京歯科大学 歯学部>

【入学に関する基本的な方針】

建学の精神である「歯科医師たる前に人間たれ」を基本に、人物・学力ともに優秀で、将来、国民医療に貢献する歯科医療担当者としての能力・適正を十分に有するものを求めている。

1. 医療人としての倫理観や高い人間性を、常に向上心をもって追求しようとする意欲のある者
2. 歯科医学を学ぶための十分な資質と基礎学力を有する者
3. 口腔の健康管理を通じ、国民医療に貢献しようとする意欲のある者
4. 問題解決能力や変革意欲の高い者
5. 他者との協調性を大切にできる者

入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	卒業後進路
137名 (編入学9名含む)	860名 1年次 140名 2年次 140名 3年次 140名 4年次 140名 5年次 140名 6年次 160名	830名 1年次 130名 2年次 151名 3年次 137名 4年次 127名 5年次 129名 6年次 156名	128名	臨床研修歯科医 126名 上記以外の者 2名
平成23年5月1日現在			平成24年3月31日 現在	平成24年5月1日 現在

【卒業後の進路】

歯学部卒業後、歯科医師国家試験に合格した者は、歯科医師法に基づく臨床研修を1年間受ける。卒業生の多くが本学の3病院（千葉病院・市川総合病院・水道橋病院）で研修する。その後、大学院等に進学して研究者の道を志す者、勤務医となる者、開業する者等、その道は様々である。

<東京歯科大学 大学院歯学研究科>

【入学に関する基本的な方針】

歯学研究科では、次のような「研究指導者をめざす学生」ならびに「高度な専門知識を備えた専門職業人をめざす学生」を求めている。

1. 人類の持続的発展に貢献するために強い学術的関心と幅広い視野を持つ人
2. 国際的視野と高度な専門知識・語学力を身に付け、人類福祉の増進に寄与したい人
3. 既成の価値観にとらわれず、自ら問題を発見し、解決しようとする力を備えている人
4. 将来研究指導者または高度専門職業人として国際的に活躍したいという意欲のある人

入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
36名	136名 1年次 34名 2年次 34名 3年次 34名 4年次 34名	151名 1年次 36名 2年次 37名 3年次 40名 4年次 38名	39名 (3年次修了者1名を含む)	就職者 32名 専修科 5名 上記以外の者 2名
平成23年5月1日現在			平成24年3月31日現在	平成24年5月1日現在

<東京歯科大学歯科衛生士専門学校 歯科衛生科>

【入学に関する基本的な方針】

歯科医療従事者としての能力・適性がある者。

歯科医療従事者の一員として社会に貢献しようとする意欲のある者。

入学者数	収容定員	在学者数	修了者数	修了後進路
45名	120名	133名	41名	就職 40名
平成23年5月1日現在			平成24年3月31日現在	平成24年5月1日現在
【卒業後の進路】				
歯科衛生士国家試験に合格した卒業生が、病院、企業、診療所等へ就職している。				

教育カリキュラム

学年が上がるにつれ、学びの深度が増していくダイアゴナル・カリキュラム

●この表の見かた

ダイアゴナルとは「対角線」を意味します。東京歯科大学のカリキュラムの特長は、学年が上がるにつれて深度が増していくコミュニケーション教育にあります。つまり、下の図の右上がりのラインは、このコミュニケーション教育の深まりを表しています。

コミュニケーションを重視した教育カリキュラム

●1～6年次のレベルに応じた段階的・継続的な教育

医療の根幹をなすのは患者さんと医師・歯科医師との十分な信頼関係であり、その基盤の上に立ち、優れた知識と技能を持つ医療者となってはじめて全人的医療、患者さんの立場に立った、患者さんの心を思いやる医療が可能となります。

本学では各年次においてレベルに応じた段階的・継続的なコミュニケーション教育を実施しています。1～4年次にさまざまな

コミュニケーション・トレーニングを経験し、5年次からの臨床実習で実際に患者さんと接して、医療人としての態度を身につけます。

●2年次の患者誘導実習

ここでは、外来患者さんを待合室から診療室に誘導し、患者さんの状況を先生に伝えるなどの一連の動作を実際に行います。

その後臨床実習中の学生から良かった点、よくできなかった点などのフィードバックを受けます。



歯科医師国家試験合格

平成23年度は、下記の日程で授業・試験等が行われた。

平成23年度学年暦

年 月 日	曜	行 事 予 定
平成23年 4月 6日	水	編入学生オリエンテーション
		2・3・4年生オリエンテーション
	7日 木	2・3・4年生前期授業開始
	8日 金	5年生オリエンテーション・登院式
	11日 月	5年生登院器材刻印・検査
	12日 火	入学式
	13日 水	新入生オリエンテーション・学内見学
	14日 木	1年生前期授業開始
5月 2日 月		1～4年休講日 (4/29～5/5 連休)
6月 6日 月		6年生第1回総合学力試験(7日(火)まで)
	9日 木	1年生健康診断
	17日 金	実験動物供養祭(千葉校舎)(3年生)
	29日 水	
7月 1日 金		} 新入生学外セミナー
	11日 月	夏期休暇 開始(2～4年生)
	13日 水	夏期休暇 開始(1年生)
8月 31日 水		夏期休暇 終了
9月 1日 木		1・2・3・4年生授業再開
		6年生第2回総合学力試験(2日(金)まで)
	3日 土	5年生第1回総合学力試験
	14日 水	1・2・3・4年生前期授業終了
	16日 金	1・3・4年生前期定期試験(28日(水)まで)
		2年生前期定期試験(27日(火)まで)
	28日 水	解剖慰霊祭(水道橋校舎)(2年生)
10月 3日 月		1・2・3・4年生後期授業開始
	25日 火	6年生第3回総合学力試験(26日(水)まで)
	28日 金	
	31日 月	} 第43回東歯祭(準備・後片付けを含む)
11月 1日 火		振替授業(金曜日分)
	12日 土	推薦入学選考、帰国子女・留学生特別選抜、 編入学試験A、学士等特別選抜A
12月 19日 月		} 1・2・3・4年生前期追・再試験
	22日 木	
	25日 日	
平成24年 1月 7日 土		} 冬期休暇
	6日 金	6年生第4回総合学力試験(7日(土)まで)
	10日 火	1・2・3・4年生授業再開
		振替授業(月曜日分)
	14日 土	大学入試センター試験(15日(日)まで)
	31日 火	1・2・3・4年生後期授業終了
2月 2日 木		一般入学試験(I期)、センター利用入試(I期)
	6日 月	1・2・3・4年生後期定期試験(10日(金)まで)
	12日 日	本学創立記念日
	13日 月	4年生総合学力試験
	14日 火	1年生総合学力試験
	15日 水	3年生総合学力試験
	16日 木	2年生総合学力試験
	17日 金	4年生共用試験(CBT)
	18日 土	5年生第2回総合学力試験
	26日 日	4年生共用試験(OSE)(前日25日テストラン)
	28日 火	
3月 2日 金		} 1・2・3・4年生後期追・再試験
	3日 土	5年生総合学力追・再試験
	5日 月	3・4年生総合学力追・再試験
	6日 火	1・2年生総合学力追・再試験
	8日 木	4年生共用試験(CBT)追・再試験
	10日 土	一般入学試験(II期)、センター利用入試(II期)
		編入学試験B、学士等特別選抜B
	16日 金	第117回卒業式

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等	修業 年限	必要修得 単位数	取得可能な 学位及び専攻名称
東京歯科大学	歯学部	6 年	別表 A に表示	学士（歯学）
	大学院歯学研究科	4 年	別表 B に表示	博士（歯学）
東京歯科大学 歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	3 年	1 2 1 単位	専門士（医療専門課程）

A 歯学部科目履修方法

1. 教養科目及び履修単位数と授業料時間数

(1) 教養科目及び履修単位数

授 業 科 目		必 修	選 択	備 考
一 般 教 育 科 目	社会科学・ 人文科学 関係科目	心 理 学	4	
		生 命 倫 理	2	
		社 会 福 祉	2	
		法 学	2	
		美 術	2	
		哲 学	2	2 単位選択
		社 会 学	2	
		経 済 学	2	
	自然科学 関係科目	物 理 学	2	
		化 学	2	
		生 物 学	2	
		理 科 実 習	1	
		自然科学演習	3	
外 国 語 科 目		英 語	8	
		独 語	4	
保 健 体 育 科 目		健 康 学	2	
		体 育 実 技	2	
基 礎 教 育 科 目		数 学	3	
		歯科医学概論	2	
		教養セミナー	1	
		人 類 学	2	
		統 計 学	2	
		人間生物学	2	
		情 報 科 学	2	
		細胞分子生物学	4	
		生体の科学	1	
		歯科基礎科学	1	
		生物の構造と機能	2	
		生命現象と物質実習	1	

(2) 専門教養科目及び授業料時間数

授 業 科 目		授業時間数
解剖学（Ⅰ）	解 剖 学 ・ 同 実 習	168
	口 腔 解 剖 学 ・ 同 実 習	96
解剖学（Ⅱ）	組 織 学 ・ 同 実 習	72
	口 腔 組 織 学 ・ 同 実 習	72
	口 腔 病 理 学（Ⅰ）	24
生 理 学	生 理 学 ・ 同 実 習	96
	口 腔 生 理 学	48
生 化 学	生 化 学 ・ 同 実 習	120
病 理 学	病 理 学 ・ 同 実 習	96
	口 腔 病 理 学（Ⅱ）・ 同 実 習	96
微 生 物 学	微 生 物 学 ・ 同 実 習	96
	口 腔 微 生 物 学	24
薬 理 学	薬 理 学 ・ 同 実 習	96
	歯 科 薬 理 学	24
歯科理工学	歯科理工学・ 同実習	120
衛 生 学	衛 生 学 ・ 同 実 習	72
	口 腔 衛 生 学 ・ 同 実 習	72
内 科 学	内 科 学 ・ 診 断 学 同 臨 床 示 説	48
外 科 学	外 科 学 同 臨 床 示 説	48
歯科保存学	歯内療法学・ 同実習	120
	保存修復学・ 同実習	144
歯 周 病 学	歯周療法学・ 同実習	96
口腔外科学	口腔外科学・ 同実習	120
歯科補綴学	有床義歯補綴学・ 総義歯学 実習	168
	局部義歯学実習	96
	歯科補綴学総論	24
	クラウンブリッジ補綴学・ 同実習	144
歯科矯正学	歯科矯正学・ 同実習	96
歯科放射線学	歯科放射線学・ 同実習	60
小児歯科学	小児歯科学・ 同実習	96
歯科麻酔学	歯科麻酔学・ 同実習	60

法 歯 学	法 医 学 ・ 法 歯 学	24
オーラルメディシン・ 口腔外科学	オーラルメ ディ シン	24
口腔インプラント学	口 腔 イ ン プ ラ ン ト 学	48
社会歯科学	社 会 歯 科 学	24
講 座 外	関連臨床医学・同示説	72
総 合	課 題 講 義	117
	コミュニケーション学	51
	歯科臨床概論	27
	歯科医学英語講読	24
	発 生 病 態 学	24
	社 会 保 障 制 度	15
	臨 床 検 査 学	27
	歯 科 医 療 管 理 学 (医療倫理・医療安全管理)	24
	総 合 講 義	390
臨 床	臨 床 実 習	1, 296

専門教育科目の総授業時間数は、4,800 時間以上とし、これを超えて授業する場合の増加時間は、おおむね 600 時間を限度とする。

2. 単位の算定及び履修方法

- (1) 単位は、次の算定基準によりこれを計算する。

講義については、教室内における 1 時間の講義に対して教室外における 2 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の講義をもつて 2 単位とする。

演習については、教室内における 2 時間の演習に対して教室外における 1 時間の準備のための学修を必要とするものとし、毎週 2 時間(90 分)15 週の演習をもつて 1 単位とする。

実習実技等については、すべて実習室、運動場等で行われるものとし、毎週 3 時間 15 週の実習又は実技をもつて 1 単位とする。

- (2) 必修科目は、その全部を履修しなければならない。
- (3) 選択科目の履修については、毎年所定の期間中に届け出なければならない。
- (4) 専門教育科目の履修方法は、講義については 1 回の時間を 90 分とし、実習については、1 回の時間を 3 時間とする。

B 大学院歯学研究科科目履修方法

学生は4年以上在学し、主科目・選択科目を合わせて30単位以上を履修し、更に独創的研究に基づく学位論文を提出し、かつ最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげたものについては、大学院に3年以上在学すれば足りるものとする。

歯学研究科では、特定の分野について専門的な知識の習得に限らず、関連する分野についても十分な知識を得て研究を進められるようカリキュラムが組まれており、平成23年度入学者より主科目以外に必修科目を設置した。

必修科目	選択科目
・(所属講座・研究室の)「主科目」 ・「研究情報学・社会科学」 (1年次前期:4月~9月) ・「細胞学・材料学」 (1年次後期:10月~1月)	・(他講座・研究室での)「副科目」 ・「大学院セミナー」 (通年:学内外の講師によるセミナー) (前期には、「インプラント」をテーマとしたセミナーを6回実施) ・「論文の書き方」(後期開講) ・「大学院指導教員による講義」(通年) ①基礎系、②保存・補綴系 ③外科系、④育成系、⑤総合臨床系 から必要な講義を受講する ・「ベーシックセミナー」 (12月~1月頃、機器・施設単位で開講) 口腔科学研究センターの機器・施設使用に関するセミナー

⑥ 学習環境に関する情報

東京歯科大学歯学部および大学院歯学研究科の3つのキャンパスは、千葉、市川、そして水道橋にある。3キャンパスそれぞれの附属病院は、臨床教育施設としての役割を担っている。現在は、千葉がメインキャンパスであるが、平成24年度より段階的に水道橋にキャンパスを移転する。

<千葉校舎>

所在地： 千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2

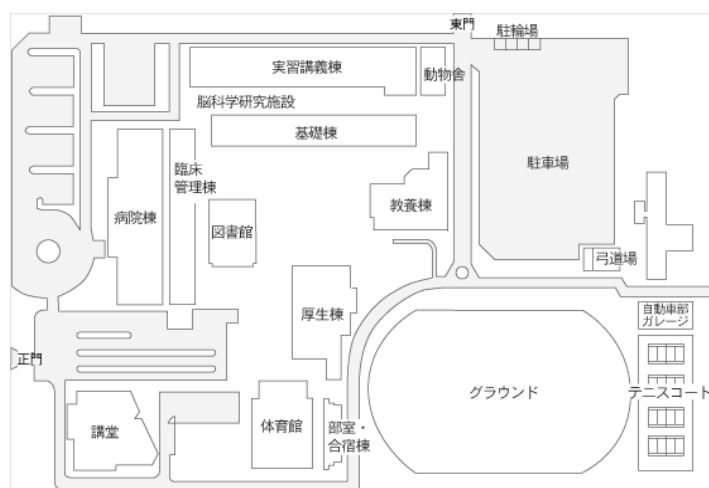
主な交通手段：

- ① JR稲毛駅下車→千葉海浜バス（1番乗場）「稲毛海岸駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約10分）
- ② JR稲毛海岸駅下車→千葉海浜バス（4番乗場）「稲毛駅行き（歯科大経由）」乗車→東京歯科大東門下車（所用時間：約10分）
- ③ 京成稲毛駅下車→徒歩約15分

キャンパスの概要： 教養棟（1・2年次）、実習講義棟・基礎棟（主に3～6年次）、臨床管理棟（6年次）で講義および実習が行われている。

また、厚生棟の1階には、316席が広がる第1食堂が、2階には第2食堂がある。

運動施設の概要： 体育館には武道場、卓球場、剣道場、柔道場、トレーニング室があり、その他、部室合宿棟、グラウンド（1週400メートルトラック）、テニスコート5面、弓道場を擁している。また、千葉市若葉区には野球場として御殿町グラウンド（野球場11,293㎡ クラブハウス247㎡）を備えている。



＜市川総合病院＞

所在地： 千葉県市川市菅野 5－11－13

主な交通手段：

- ① JR市川駅下車→京成バス（2番乗場）「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約15分）
- ② 京成電鉄「市川真間駅」下車→改札口をでて左側の階段を降り直進→京成バス「市川真間駅」停留所より「市川学園行き」乗車→「市川総合病院」下車（所用時間：約10分）

キャンパスの概要： 歯科学生に対する一般医学教育を充実させることを目的として昭和21年に開院した。現在は570床を有する総合病院に発展し、専任教員により歯科学生への臨床医学教育を行っている。平成18年には口腔がんセンターが開設され、より専門的な医療を行っている。

＜水道橋校舎＞

所在地： 東京都千代田区三崎町 2－9－18

主な交通手段：

- ① JR水道橋駅下車→東口改札口を出て右手すぐ
- ② 都営地下鉄三田線 水道橋駅下車→「A2」出口を出て、JR水道橋駅方面 徒歩1分

キャンパスの概要： 7つの歯科診療科および内科・眼科の9診療科、73台の歯科診療台と20床の入院病床を有する、最先端の施設・設備を取り入れた都市型拠点病院である。大学キャンパスの水道橋への移転を控え、学生の臨床教育、歯科医師臨床研修の場としても更なる発展が続けている。

⑦ 学生納付金に関する情報（平成 23 年度入学者について）

東京歯科大学 歯学部

（1）入学年度学生納付金額（9,400,000 円）

	金 額	納入時期
入学金	600,000 円	推薦・帰国子女・留学生特別選抜・学士編入学 平成 22 年 11 月 18 日～12 月 3 日
歯学教育充実費	4,300,000 円	一般（Ⅰ期）・センター利用（Ⅰ期） 平成 23 年 2 月 7 日～2 月 21 日 （ただし入学金については、2 月 7 日～2 月 14 日）
施設維持費	1,000,000 円	一般（Ⅱ期）・センター利用（Ⅱ期）・編入学 平成 23 年 3 月 16 日～3 月 23 日
授業料	3,500,000 円	※入学時一括納入可 前期 1,750,000 円（上記に同じ） 後期 1,750,000 円（平成 23 年 10 月 31 日まで）

※授業料減免制度はなし

（2）2 年目以降毎年度納入額（4,500,000 円）

	金 額	納入時期
授業料	3,500,000 円	※前・後期一括納入可 前期 1,750,000 円（4 月 30 日まで） 後期 1,750,000 円（10 月 31 日まで）
施設維持費	1,000,000 円	4 月 30 日まで

※授業料減免制度はなし

東京歯科大学 大学院歯学研究科

（1）入学年度学生納付金額（1,000,000 円）

	金 額	納入時期
入学金	300,000 円	第Ⅰ期合格者 平成 22 年 12 月 13 日～12 月 20 日 第Ⅱ期合格者 平成 23 年 2 月 28 日～3 月 7 日 ※ただし、授業料については、前・後期に分納することができます。
施設維持費	100,000 円 ※本学卒業者からは徴収しない	
授業料	600,000 円	

※授業料減免制度はなし

（2）2 年目以降毎年度納入額（600,000 円）

	金 額	納入時期
授業料	600,000 円	※前・後期分納可 前期 300,000 円（4 月 30 日まで） 後期 300,000 円（10 月 31 日まで）

※授業料減免制度はなし

東京歯科大学歯科衛生士専門学校(入学年度学生納付金額 800,000 円 2 年目以降 600,000 円)

	金額	納入時期
入学金	200,000 円	推薦入学者 平成 22 年 11 月 4 日～11 月 19 日 一般入学者 平成 23 年 1 月 28 日～2 月 14 日
授業料	600,000 円	前期 300,000 円 (4 月 30 日まで) ※ただし入学時は上記入学金に同じ 後期 300,000 円 (10 月 31 日まで)

※授業料減免制度はなし

⑧ 学生支援と奨学金に関する情報

本学では、学生の修学及び学生生活上の全般的な支援を行うための支援体制として、学年毎に学年主任・クラス主任・副主任を置き、きめ細かな修学指導を行っている。健康管理面では、健康管理センター（内科）があり、修学指導関係者と密に連携を取りながら対応している。

奨学金については、学生生活を経済的に援助することを目的とした独自の奨学金制度として、学資の一部を給付する「東京歯科大学特別奨学金」と、学資の一部を貸与する「東京歯科大学貸与奨学金」、提携学資ローン利用者のうち、規定条件を満たした者を対象とした「利子補給奨学金」を設けている。

<学生支援組織>

学年毎に学年主任・クラス主任・副主任を置き、修学上及び学生生活全般に対するサポート体制をとっている。また、健康管理センターでは、各種カウンセリングを行っており、体調不良の学生を本学の付属病院である千葉病院、水道橋病院および市川総合病院で受診できる体制を整えている。

<奨学金制度>

名 称	内 容	金 額	期 間
東京歯科大学特別奨学金	学業・人物が優れている者に学資の一部を給付し、優秀な人材を育成することを目的としている。	授業料 施設維持費の範囲内	1 年
東京歯科大学貸与奨学金	経済的理由（学費支弁者の事故等）により修学が困難な学生に所定の金額を貸与する。	施設維持費の範囲内	最長 3 年
東京歯科大学 利子補給奨学金	提携学資ローン利用者を対象に条件を満たす学生に在学中に発生するローンの利子を補給する。	支払利子額を限度	最長 6 年

（３）管理運営の概要

【ガバナンスについて】

平成 23 年 7 月 1 日付で新理事 2 名を選任し、定数 9 名の上限数まで現員を増やすことで理事会機能の強化を図った。理事のうち理事長を含む 4 名が常務理事に選任され、定例及び臨時の理事会の他、各担当常務理事が業務の進捗状況を報告する会議を毎月実施している。

平成 22 年に設置した内部監査室は、理事長の命により、本法人の業務運営及び会計処理について適法性及び妥当性の観点から、公正かつ客観的な立場で検証、評価を行い、その監査結果に基づく情報の提供及び改善並びに合理化のための助言、提言を行うことにより、本法人の健全な運営に資することを目的としている。

【自己点検・評価について】

平成 21 年度に大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。そして同年 10 月の実地視察等を経て、平成 22 年 3 月 12 日付大基委大評第 300 号をもって大学基準協会より、本学が「大学基準に適合している」旨の通知と「大学基準適合認定証」が交付された。本学に対する認定期間は、平成 22 年 4 月 1 日より 7 年間（平成 29 年 3 月末まで）である。総評に関連して幾つかの「助言」が付されたが、これらについてはその趣旨に添った改善策を講じ、改善状況を「改善報告書」として取りまとめ、平成 25 年 7 月末までに大学基準協会へ提出する予定である。

【情報公開について】

ホームページ上に情報の公表ページを設け、財務情報のほか、教育研究上の情報、就学上の情報を社会に向けて公表するため、閲覧者が分かりやすい内容で公開している。また、本学の組織・運営及び教育・研究諸活動についての現状とそれに対する社会的評価を社会に向けて公表するため、自己点検・評価結果及び大学評価（認証評価）結果をホームページ上で公開している。

【施設設備整備について】

本学は、歯学部、大学院歯学研究科を設置しており、その臨床教育施設として 3 つの附属病院を設けている。これらの施設は、千葉、市川、水道橋の 3 キャンパスに分散配置されている。

現在、千葉キャンパスはメインキャンパスであり、歯学部と大学院歯学研究科の校舎及び臨床教育研究施設である千葉病院が置かれている。また、学外の御殿町グラウンドに、公式試合に使用できる野球場とクラブハウスを整備している。なお、平成 24 年度より段階的に水道橋にキャンパスを移転する為、校舎の整備を進めている。

(4) その他取り組みの概要

① 教育力向上の取り組みの概要

本学の特色として、歯科医学教育に関する教育内容、教育方法の研究・開発を行う教育の中心的部門として歯科医学教育開発センターを設置している。平成 21 年度から「個々の患者ニーズに応えられる歯科医師養成」という取り組みが、新たに文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラムに採択された。全学的な取り組みであるが、このプログラム推進の活動が今センターの重要な活動の一つとなっている。この取り組みの目的は、「安心・信頼して診療を任せられる、歯科医師としての人間力を身につけ、卒業時には、患者の社会的背景、複数の疾患、年齢、患者周囲の状況などを配慮した総合診療計画が立案できる、社会が求める歯科医師を養成する」ことである。

② 国際交流の概要

本学では、平成 23 年度新たに四川大学華西口腔医学院と姉妹校締結協定を締結し、アメリカ・スウェーデン・韓国・中国・台湾・ロシアの 6 ヶ国 8 大学と姉妹校締結協定を締結している。また、世界中の大学や研究機関との交流を活発化し、研究者間及び学生間の交流を推進している。さらに、研究の高い水準の維持・向上や新しい医療技術の導入のため、本学教職員の海外研究者との共同研究のための渡航、国際学会等への参加についても、積極的に推進、支援している。学生教育については、国内あるいは外国での学生相互間の交流を通して、風俗、習慣による考え方の相違点と共通点を認識させ、国際感覚を養うことにより、人類のための普遍的な歯科医療に貢献できる人材の養成を目指している。平成 23 年度は海外姉妹校の施設見学、学生交流等を行う「elective study」プログラムを開始し、夏季期間を利用して第 1 学年から第 6 学年までの成績上位者が台北医科大学およびテキサス大学歯学部を訪問し、施設見学、学生交流等を行った。

社会の国際化が進む中で、大学における国際交流を推進することは、全世界に向けて日本の歯科医学の研究と医療の立場を明確に示すことのできる人材を養成する上で極めて重要な意義をもつものである。

③ 社会貢献・連携活動の概要

本学は、千葉病院、市川総合病院、水道橋病院の 3 つの附属病院を設置し、それぞれ歯科医療及び内科医療の中核的地域医療機関として地域の医療にも大きく貢献している。これらの附属病院は、一般歯科診療所、開業医の支援病院としても地域医療を支えている。

また、社会人などを対象にする授業や、授業に匹敵する内容の講座は開設していないが、医療系大学の特色を生かし、地域市民を対象に、歯・口腔・身体的健康に関する関心度の高い内容についてテーマを設定した講演会を毎年開催している。平成 23 年度は「口腔がんの予防と早期発見」をメインテーマにした講演会を 11 月 5 日（土）千葉校舎において開催した。

3. 財務の概要

(1) 財産目録

財 産 目 録

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減
資 産 額			
1. 基 本 財 産	41,488,098	38,724,987	2,763,111
土地	(216,085.60 m ²) 14,655,625	(215,944.45 m ²) 14,200,143	455,482
建物	(121,822.083 m ²) 17,184,069	(119,109.463 m ²) 16,953,697	230,372
図書	(39,360 冊) 789,247	(37,171 冊) 774,667	14,580
教具・工具・備品	(3,722 点) 4,141,977	(3,860 点) 3,920,392	221,585
その他	4,717,180	2,876,087	1,841,093
2. 運 用 財 産	19,819,227	19,894,959	75,732
現金預金	3,836,648	1,706,667	2,129,981
その他	15,982,579	18,188,292	2,205,713
3. 収益事業用財産	60,447	89,698	29,251
資 産 総 額	61,246,879	58,530,249	2,716,630
負 債 額			
1. 固 定 負 債	6,948,283	5,641,717	1,306,566
長期借入金	1,600,000	0	1,600,000
長期未払金	515,562	650,754	135,192
その他	4,832,721	4,990,963	158,242
2. 流 動 負 債	2,862,072	2,817,538	44,534
前受金	1,236,308	1,239,555	3,247
その他	1,625,764	1,577,983	47,781
負 債 総 額	9,810,355	8,459,255	1,351,100
正味財産(資産総額 - 負債総額)	51,436,523	50,070,994	1,365,530

科目毎に百円の位を四捨五入して表示している為、内訳と総額が一致しない場合がある。

1. 土地の増加は、大学移転計画での東京都千代田区三崎町 2 丁目土地取得によるものである。
2. 建物の増加は、水道橋さいかち坂校舎完成などによるものである。
3. 基本財産のその他の増加は、建設仮勘定（水道橋の新校舎建設工事の着手金ほか）等によるものである。
4. 現金預金の増加は、理事会承認後の第 3 号基本金取崩しによるものである。
5. 固定負債の長期借入金は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金である。
6. 流動負債のその他の増加は、リース契約取得機器備品の、長期未払金からの振替によるものである。

(2) 貸借対照表**貸 借 対 照 表**

平成 24年 3 月 31 日現在

資 産 の 部

(単位 : 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((53,468,236))	((53,004,588))	((463,648))
有形固定資産	(41,408,377)	(38,643,707)	(2,764,670)
土 地	14,655,625	14,200,143	455,482
建 物	17,184,069	16,953,697	230,372
構 築 物	868,391	1,018,343	149,952
教育研究用機器備品	4,141,977	3,920,392	221,585
その他の機器備品	216,850	197,415	19,435
図 書	789,247	774,668	14,579
車 輦	1,833	2,595	762
建 設 仮 勘 定	3,550,385	1,576,454	1,973,931
その他の固定資産	(12,059,859)	(14,360,881)	(2,301,022)
電 話 加 入 権	9,619	9,619	0
施 設 利 用 権	4,265	4,809	544
収 益 事 業 元 入 金	52,070	52,070	0
長 期 貸 付 金	13,768	14,781	1,013
退職給与引当特定資産	4,832,721	4,990,963	158,242
減価償却引当特定資産	6,380,726	4,938,092	1,442,634
施設設備整備引当資産	500,000	1,500,000	1,000,000
大学移転寄付特定資金	264,269	165,314	98,955
第3号基本金引当資産	0	2,681,385	2,681,385
長 期 前 払 費 用	840	1,130	290
敷 金 保 証 金 等	1,581	2,718	1,137
流 動 資 産	((7,839,090))	((5,615,358))	((2,223,732))
現 金 預 金	3,836,648	1,706,667	2,129,981
未 収 入 金	3,110,214	2,911,774	198,440
貯 蔵 品	175,501	220,073	44,572
短 期 貸 付 金	629,419	699,637	70,218
短 期 前 払 費 用	87,308	77,207	10,101
資 産 の 部 合 計	61,307,326	58,619,946	2,687,380

負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((6,948,283))	((5,641,717))	((1,306,566))
長 期 借 入 金	1,600,000	0	1,600,000
長 期 未 払 金	515,562	650,754	135,192
退 職 給 与 引 当 金	4,832,721	4,990,963	158,242
流 動 負 債	((2,862,072))	((2,817,538))	((44,534))
未 払 金	1,431,739	1,365,483	66,256
前 受 金	1,236,308	1,239,555	3,247
預 り 金	194,025	212,500	18,475
負 債 の 部 合 計	9,810,355	8,459,255	1,351,100

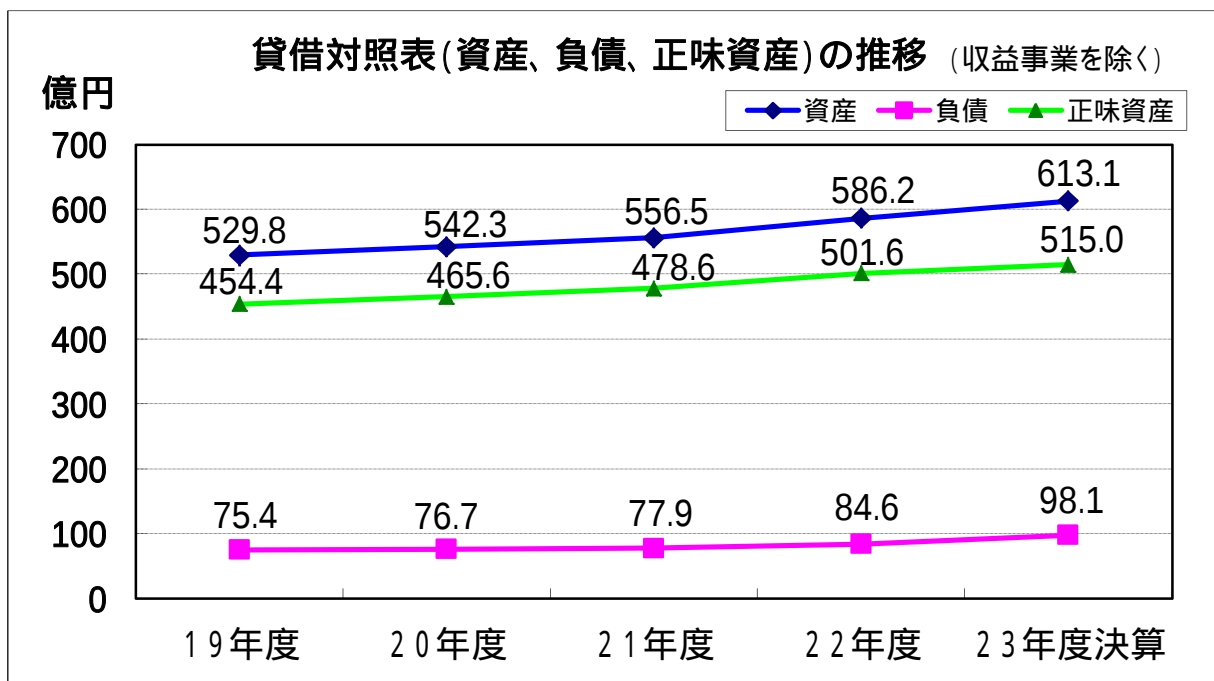
基 本 金 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	75,167,816	73,080,522	2,087,294
第 2 号 基 本 金	500,000	1,500,000	1,000,000
第 3 号 基 本 金	0	2,681,386	2,681,386
第 4 号 基 本 金	1,753,835	1,706,667	47,168
基 本 金 の 部 合 計	77,421,651	78,968,575	1,546,924

消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	25,924,680	28,807,884	2,883,204
消費収支差額の部合計	25,924,680	28,807,884	2,883,204
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	61,307,326	58,619,946	2,687,380

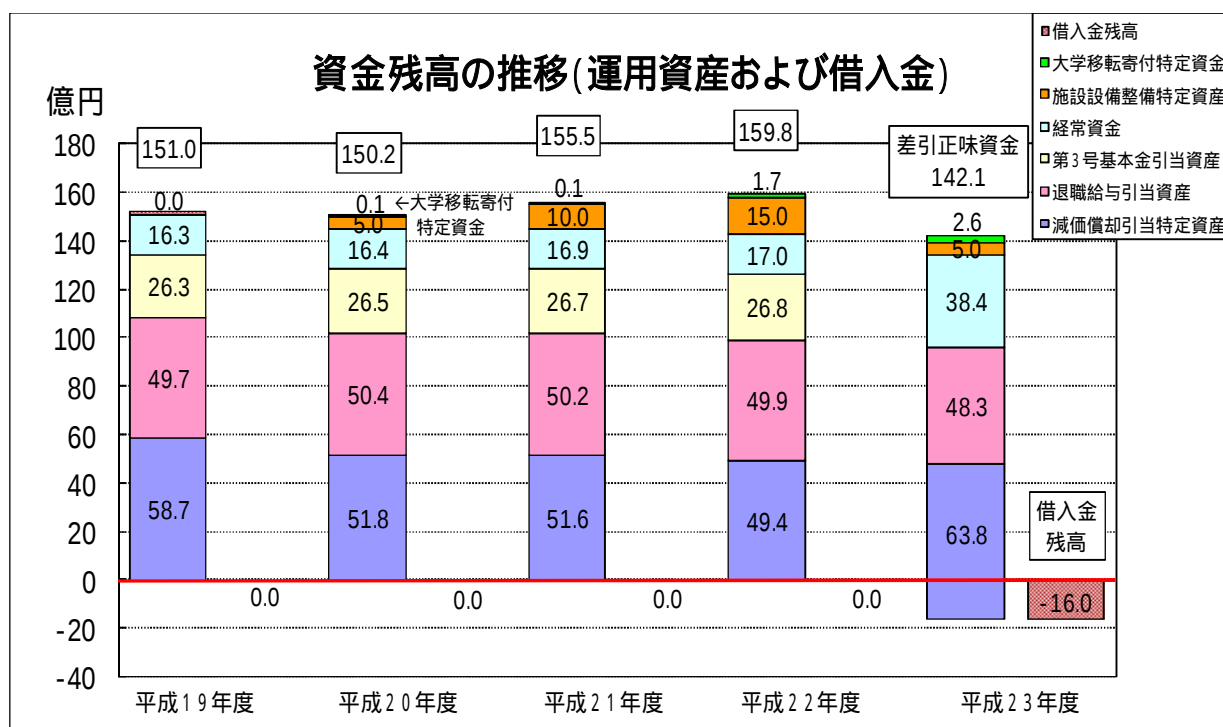
正味資産 = 資産 - 負債 (= 基本金 + 消費収支差額)



資産は前年度と比べると、千代田区三崎町2丁目の土地取得、新校舎建設工事着手金による建設仮勘定の増等による固定資産の増により、約26億9,000万円の増となった。一方、負債は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入での長期借入金計上と、過年度リース取得の市川総合病院電子カルテシステム分の長期未払金の減等で、約13億5,000万円増となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する正味資産/総資金比率(総資金=負債+基本金+消費収支差額)は23年度84.0%となり、前年度より1.6%数値は低くなった。

負債の割合を見る総負債比率(総負債/総資産)は1.6%高い16.0%となった。



運用資産は、各特定資産・特定資金・経常資金を合わせて23年度決算では約158億1,000万円となった。大学移転計画での水道橋校舎建築事業による資金支出はあるものの、日本私立学校振興・共済事業団より16億円を借入し、前年並みの資金を保持している。借入金を除く差引正味資金は142億1,000万円である。第2号基本金相当の施設設備整備引当資産は前年度までの組入額15億円を大学移転計画関係資産の取得のため、第1号基本金に振替し、新たに今年度分5億円を積立てた。退職給与引当金の100%の額を特定資産として保持している。第3号基本金の取崩しにより経常資金が増加した。また大学移転計画に対応し募集している寄付特定資産は2億6,000万円となった。退職給与引当特定資産・経常資金を除く運用資産は、約71億4,000万円となっている。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計での資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顚末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払い資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

平成 23 年度において、（収入の部）では、寄付金収入で現在募集中の大学移転計画寄付金があり対予算増となっている。寄付金収入は、実際の資金の収入ではない現物寄付金は除いている。医療収入では、市川総合病院で予算額を下回り、全体でも約 4 億 4,500 万円減である。年度末に日本私立学校振興・共済事業団より低金利借入での借入金収入 16 億円があった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者での退職金財団交付金の増である。前受金収入は、予算と同等額で内容は学部・歯科衛生士専門学校の平成 24 年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約 482 億 6,900 万円となった。前年度繰越支払資金約 17 億 600 万円を加えた収入の部合計は、約 499 億 7,500 万円となった。

一方、（支出の部）では、大学移転計画の進行に伴って、施設・設備関係支出を中心に予備費使用及び予算の補正を行っている。人件費支出から設備関係支出まで、対予算では予算残があるが、対前年比では、市川総合病院での医療職員の増で人件費支出増、医療経費増による教育研究経費支出の増、移転計画での臨時的経費増などによる管理経費の増などのほか、新校舎の建設仮勘定支出の増など資金支出は増加した。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約 461 億 3,900 万円となり、支払資金約 38 億 3,700 万円が次年度へ繰越となった。

平成23年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度予算	平成23年度決算	差 異	平成22年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,610,870	4,615,139	4,269	4,558,494	56,645
2. 手 数 料 収 入	31,370	41,986	10,616	44,642	2,656
3. 寄 付 金 収 入	102,720	219,192	116,472	269,626	50,434
4. 補 助 金 収 入	1,142,470	1,175,449	32,979	1,189,613	14,164
(国 庫 補 助 金 収 入)	(1,131,090)	(1,162,813)	(31,723)	(1,177,763)	(14,950)
(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(11,380)	(12,636)	(1,256)	(11,850)	(786)
5. 資 産 運 用 収 入	241,850	236,063	5,787	233,090	2,973
6. 事 業 収 入	489,680	512,404	22,724	483,699	28,705
7. 医 療 収 入	18,403,180	17,958,300	444,880	17,716,748	241,552
8. 雑 収 入	462,630	597,995	135,365	644,705	46,710
9. 借 入 金 等 収 入	1,600,000	1,600,000	0	0	1,600,000
10. 前 受 金 収 入	1,214,490	1,236,308	21,818	1,239,544	3,236
11. そ の 他 の 収 入	15,850,010	24,428,180	8,578,170	18,299,893	6,128,287
12. 資 金 収 入 調 整 勘 定	4,129,200	4,352,200	223,000	4,149,011	203,189
小 計	40,020,070	48,268,816	8,248,746	40,531,043	7,737,773
13. 前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,706,670	1,706,667	3	1,690,453	16,214
収 入 の 部 合 計	41,726,740	49,975,483	8,248,743	42,221,496	7,753,987
(支 出 の 部)					
1. 人 件 費 支 出	12,219,990	11,931,681	288,309	11,837,419	94,262
2. 教 育 研 究 経 費 支 出	8,444,130	8,046,332	397,798	7,936,084	110,248
3. 管 理 経 費 支 出	2,399,880	2,201,798	198,082	1,896,452	305,346
4. 借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
5. 借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	0
6. 施 設 関 係 支 出	4,940,190	4,379,103	561,087	2,427,688	1,951,415
7. 設 備 関 係 支 出	1,647,490	1,203,037	444,453	1,234,603	31,566
8. 資 産 運 用 支 出	11,258,890	19,145,554	7,886,664	15,777,409	3,368,145
9. そ の 他 の 支 出	1,268,100	1,484,367	216,267	1,407,406	76,961
	{232,260}				
10. [予 備 費]	54,960		54,960		
11. 資 金 支 出 調 整 勘 定	2,283,210	2,253,037	30,173	2,002,232	250,805
小 計	39,950,420	46,138,835	6,188,415	40,514,829	5,624,006
12. 次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,776,320	3,836,648	2,060,328	1,706,667	2,129,981
支 出 の 部 合 計	41,726,740	49,975,483	8,248,743	42,221,496	7,753,987

消費収支計算書

平成23年度決算での帰属収支差額は約13億3,600万円で、前年の約16億7,400万円に比べ、約3億3,800万円の減少である。主な要因は学校法人での大学移転計画建築工事の進展の中で新館工事解体撤去費、水道橋病院の改修工事経費など臨時的な支出と、市川総合病院の医療収入が対予算減になったことなどである。

平成23年度の消費収入の部では、帰属収入合計は、約253億6,800万円となり、予算より約1億2,800万円減(0.5%減)となった。医療収入が市川総合病院の入院収入の減などで対予算減となったことなどによる。その他の科目では、学生生徒等納付金は増、寄付金では、大学移転計画寄付金があったため寄付金全体で予算より増、補助金は私立大学等経常費補助金が予算より増、歯科臨床研修費補助金が減で、全体では予算よりやや増となった。事業収入では、受託事業収入の増で予算をやや上回った。雑収入は、臨時の退職者による退職金財団交付金の増でやや増となった。

基本金組入額合計は、約49億9,200万円を計上した。第1号基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から本年度の除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。学校法人から大学へ水道橋さいかち坂校舎土地建物を移管し、水道橋TDCビルの一部を学校法人から水道橋病院に移管し利用開始したことなどで、第1号基本金に約44億4,500万円を組入れた。

新校舎建設に係る第2号基本金は過年度組入額15億円を第1号基本金に振替、新たに5億円を組み入れた。また第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金を組み入れている。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計は、約240億3,100万円となり、予算より約11億2,400万円減(4.5%減)となった。人件費は予算内執行、23年度は臨時的に私立大学退職金財団より掛金外退職交付金があり退職引当金繰入額を大きく減額したこともあり対前年度比でもやや減となった。教育研究経費総額では予算より約3億8,500万円減となった。＜教育研究経費＞では多くの科目で予算内執行となったが、＜医療経費＞は予算を超過した。また＜記念事業費＞を含めた管理経費総額では、学校法人で大学移転計画建築工事の進展の中での解体撤去費を予算補正した上で予算内執行となった。

その結果、短期的な経営指針である帰属収支差額でみると約13億3,600万円の黒字計上となり、補正後の予算を約9億9,600万円上回った。帰属収入に対する消費支出比率は94.7%となった。また、長期的運営指針である消費収入-消費支出では、大学移転計画進展での基本金組入額の増などで、約36億5,600万円の支出超過となった。また、基本金取崩額は、学校法人から水道橋校舎資産の一部を大学・水道橋病院へ移管し、前年度理事会で取崩しが承認された第3号基本金約26億8,100万円も取崩して、全体で約65億3,900万円となった。

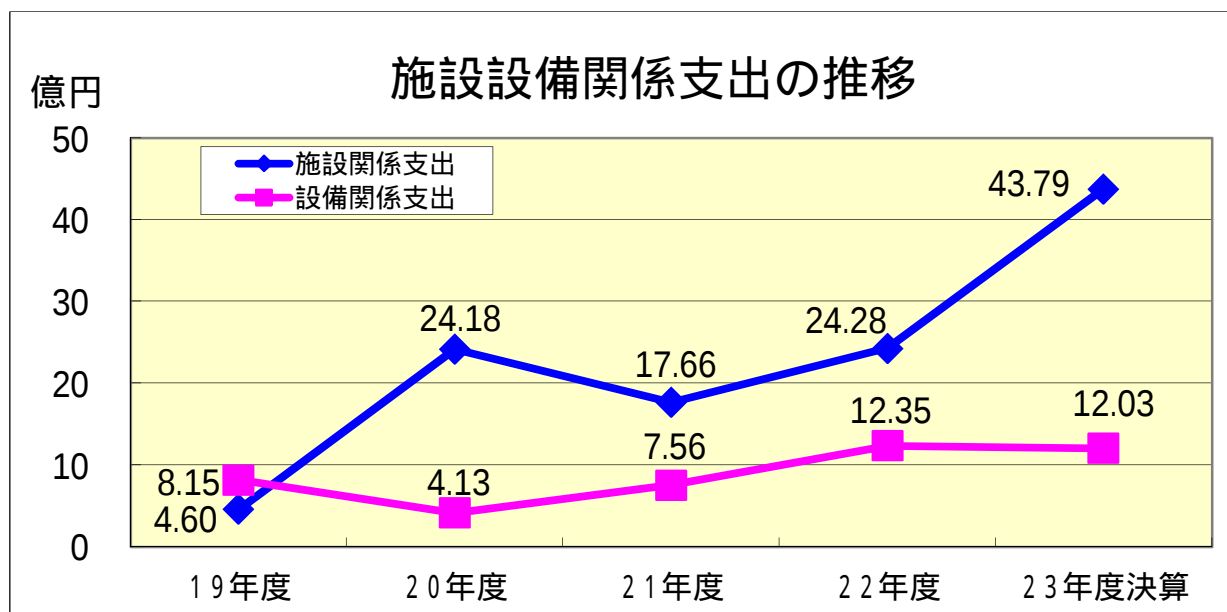
平成23年度 消費収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成23年度予算	平成23年度決算	差 異	平成22年度決算	増 減
(消費収入の部)					
1. 学 生 生 徒 等 納 付 金	4,610,870	4,615,139	4,269	4,558,494	56,645
2. 手 数 料	31,370	41,986	10,616	44,642	2,656
3. 寄 付 金	113,720	229,492	115,772	279,715	50,223
4. 補 助 金	1,142,470	1,175,449	32,979	1,189,613	14,164
(国 庫 補 助 金 収 入)	(1,131,090)	(1,162,813)	(31,723)	(1,177,763)	(14,950)
(地方公共団体補助金収入)	(11,380)	(12,636)	(1,256)	(11,850)	(786)
5. 資 産 運 用 収 入	241,850	236,062	5,788	233,090	2,972
6. 資 産 売 却 差 額	0	0	0	627,594	627,594
7. 事 業 収 入	489,680	512,404	22,724	483,699	28,705
8. 医 療 収 入	18,403,180	17,958,300	444,880	17,716,748	241,552
9. 雑 収 入	462,630	598,862	136,232	644,858	45,996
帰 属 収 入 合 計	25,495,770	25,367,694	128,076	25,778,453	410,759
10. 基 本 金 組 入 額 合 計	5,233,460	4,992,240	241,220	7,103,531	2,111,291
消 費 収 入 の 部 合 計	20,262,310	20,375,454	113,144	18,674,922	1,700,532
(消費支出の部)					
1. 人 件 費	12,247,620	11,773,440	474,180	11,813,526	40,086
2. 教 育 研 究 経 費	10,014,940	9,629,681	385,259	9,376,922	252,759
< 教 育 研 究 経 費 >	<4,763,830>	<4,298,346>	< 465,484>	<4,251,732>	<46,614>
< 医 療 経 費 >	<5,251,110>	<5,331,335>	<80,225>	<5,114,161>	<217,174>
< 記 念 事 業 費 >	<0>	<0>	<0>	<11,029>	< 11,029>
3. 管 理 経 費	2,694,260	2,492,179	202,081	2,240,993	251,186
< 管 理 経 費 >	<2,663,200>	<2,461,124>	< 202,076>	<2,174,259>	<286,865>
< 記 念 事 業 費 >	<31,060>	<31,055>	< 5>	<66,734>	< 35,679>
4. 借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
5. 資 産 処 分 差 額	133,810	131,924	1,886	33,499	98,425
6. 徴収不能引当金繰入額等	16,630	4,191	12,439	12,139	7,948
	{180,870}				
7. [予 備 費]	47,850		47,850		
消 費 支 出 の 部 合 計	25,155,110	24,031,415	1,123,695	23,477,079	554,336
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,892,800	3,655,961	1,236,839	4,802,157	1,146,196
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	29,003,600	28,807,883	195,717	24,511,740	4,296,143
基 本 金 取 崩 額	2,901,670	6,539,165	3,637,495	506,014	6,033,151
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	30,994,730	25,924,679	5,070,051	28,807,883	2,883,204
(帰 属 収 入 - 消 費 支 出)	(340,660)	(1,336,279)	(995,619)	(2,301,374)	(965,095)
(") 資 産 売 却 差 額 を 除 く	(340,660)	(1,336,279)	(995,619)	(1,673,780)	(337,501)

(4) グラフで見る財務状況

施設設備関係支出の推移



23年度...学校法人で、移転計画建設工事着手金他、水道橋校舎での備品等の取得など。

22年度...学校法人で、移転計画建設工事関係費、市川旧病院隣接土地取得。市川総合病院で、電子カルテ関係備品取得。

21年度...学校法人で、水道橋校舎土地取得。市川総合病院で、冷温水機更新工事や放射線治療システムを取得。

20年度...学校法人で、水道橋校舎土地取得ほか。市川総合病院で、中央監視装置更新工事ほか取得。

19年度...学校法人で、水道橋校舎土地取得。市川総合病院で、MRI・CT装置取得。

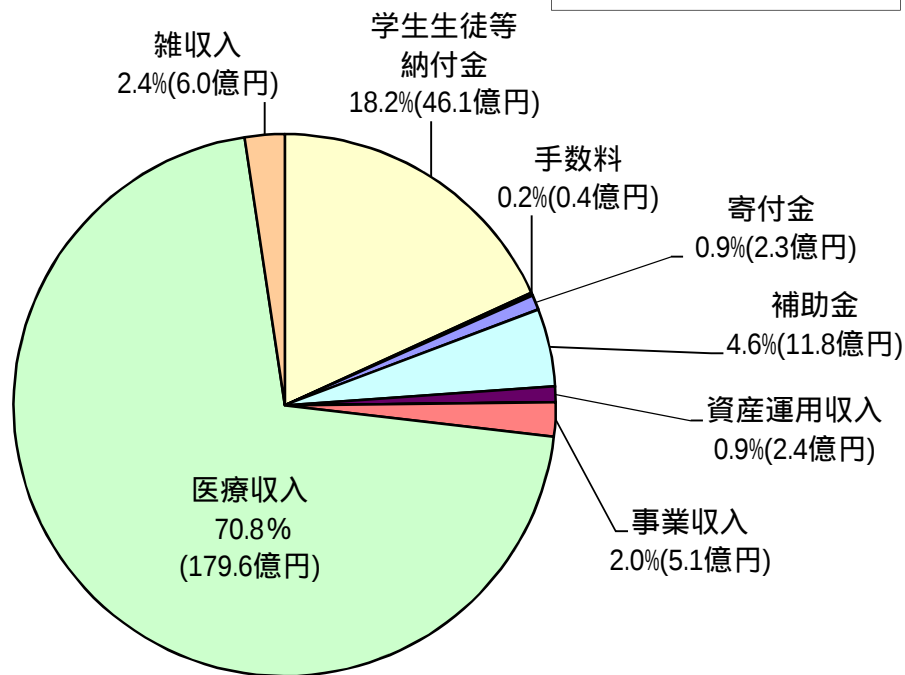
主な現有施設の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
東京都千代田区 (水道橋キャンパス)	校舎敷地	4,186㎡	2,237,521千円	2,237,521千円	学校法人本部、水道橋病院、収益事業テナント、さいかち坂校舎として利用している。 土地は新館校舎予定地ほか一部駐車場として賃貸、建物は建物賃貸として利用している。
	校舎	26,754㎡	11,589,743千円	4,414,960千円	
	土地	2,525㎡	7,005,328千円	7,005,328千円	
	建物	895㎡	255,092千円	212,768千円	
千葉県千葉市美浜区 (千葉キャンパス)	校舎敷地	99,184㎡	1,863,395千円	1,863,395千円	大学、千葉病院、歯科衛生士専門学校が利用している。
	校舎	54,475㎡	15,464,258千円	4,216,268千円	
	土地	3,300㎡	752,340千円	752,340千円	
千葉県市川市 (市川キャンパス)	校舎敷地	38,020㎡	194,485千円	194,485千円	大学隣接土地。学校法人が管理している。 市川総合病院として利用している。
	校舎	42,525㎡	19,252,435千円	8,661,395千円	
	土地	2,048㎡	531,632千円	531,632千円	看護師等宿舍として利用している。
	建物	3,964㎡	750,596千円	568,065千円	
	土地	591㎡	132,745千円	132,745千円	病院隣接土地。病院が管理している。 ㈱ユニリビングへ賃貸している。
	土地	11,395㎡	1,183,620千円	1,183,620千円	
	土地	9,991㎡	52,640千円	52,640千円	
千葉県千葉市若葉区	土地	31,916㎡	988,576千円	988,576千円	病院駐車場及び㈱マルエツへ賃貸している。 運動場として利用している。
	建物	247㎡	91,505千円	19,813千円	
米国ニューヨーク州	土地	12,910㎡	37,983千円	37,983千円	歴史的建造物(野口英世旧別荘)として管理している。
	建物	134㎡	10千円	10千円	
千葉県鴨川市	土地	215㎡	29千円	29千円	旧鴨川寮敷地、学校法人で管理している。
総計					
	土地	216,280㎡	14,980,294千円	14,980,294千円	
	建物	128,994㎡	47,403,639千円	18,093,279千円	

消費収支科目構成

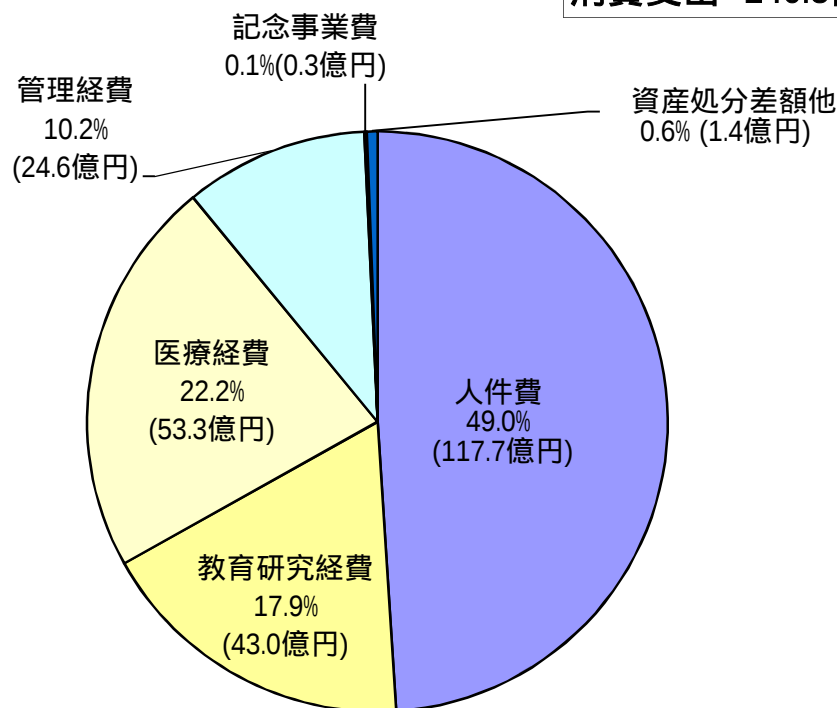
平成23年度決算

帰属収入 253.7億円

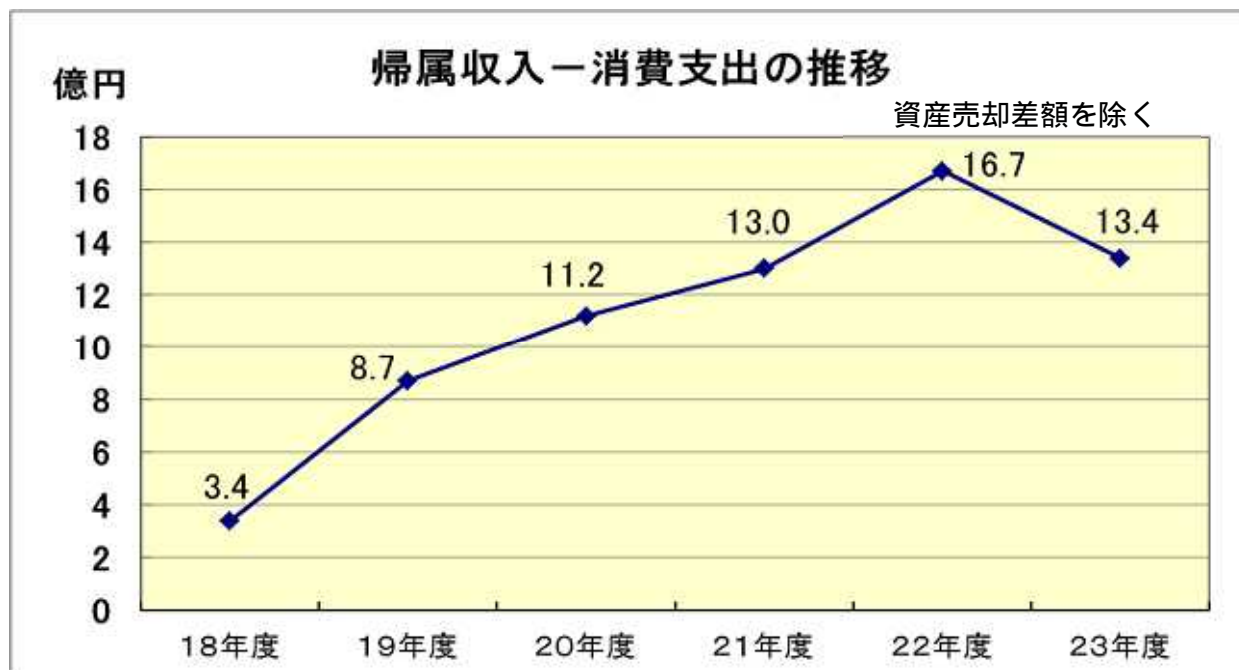


平成23年度決算

消費支出 240.3億円

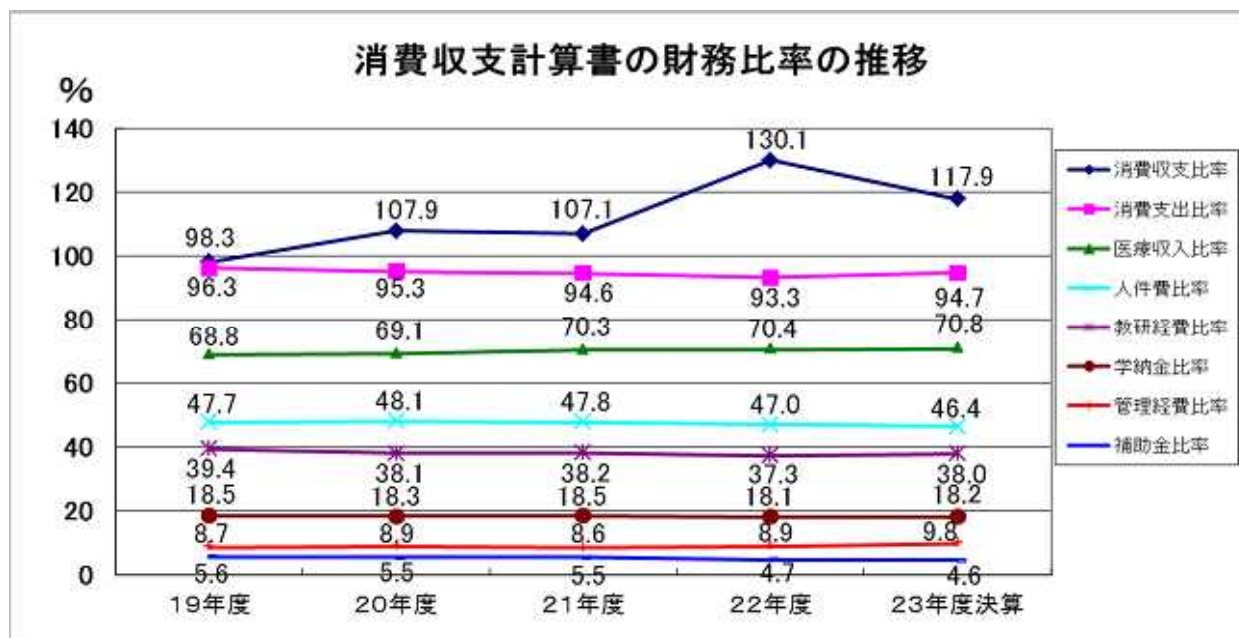


帰属収支差額の推移



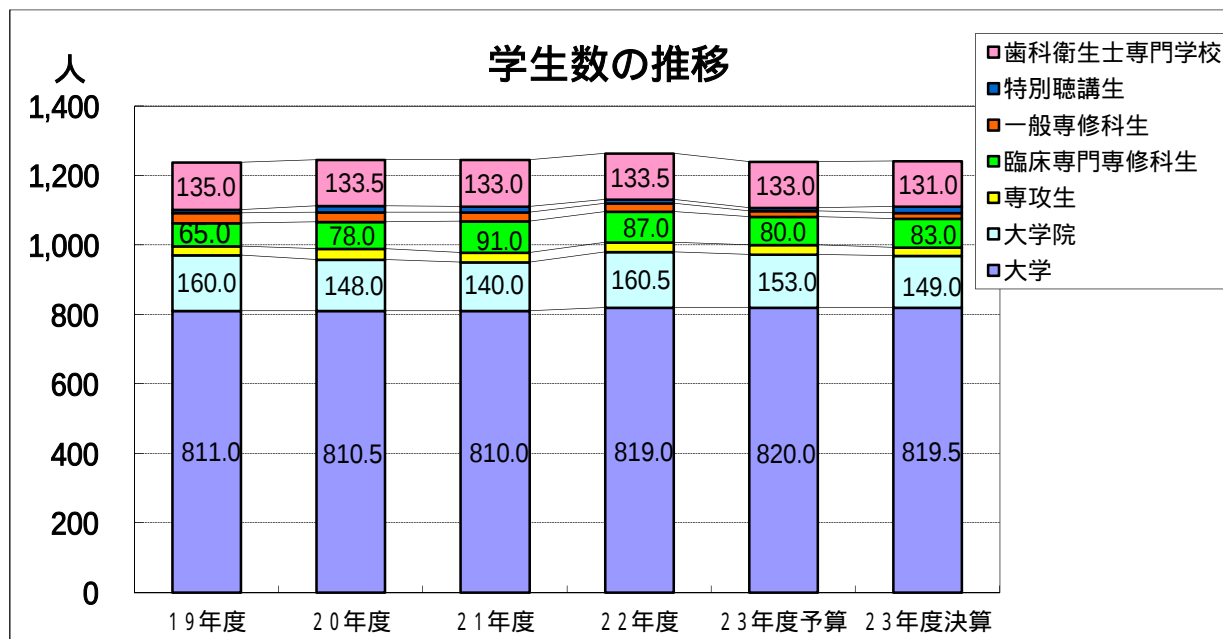
財務趨勢比率の推移

22年度決算は資産売却差額を除いた金額で算出した比率である。



22年度の消費収支比率増は、水道橋校舎TDCビル建物の一部を収益から法人に移管し基本金組入額増であった。医療収入比率・管理経費比率は増である。消費支出比率・人件費比率・教育研究経費比率は、19年度以降の学納金増、21年度の放射線備品補助金、22・23年度の大学移転寄付金、23年度の掛金外退職交付金による退職引当金繰入額減など臨時的要素での収入増・支出減もあり、見かけ上経費率が漸減している。補助金比率は臨時的補助金が無い年はやや低い。

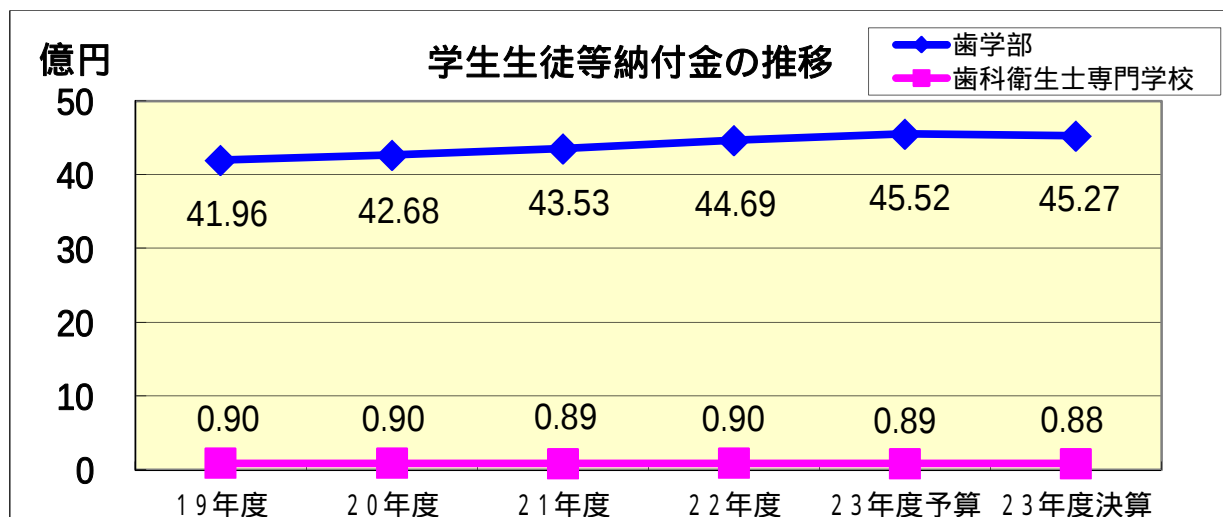
学生数及び学生生徒等納付金の推移



(人)

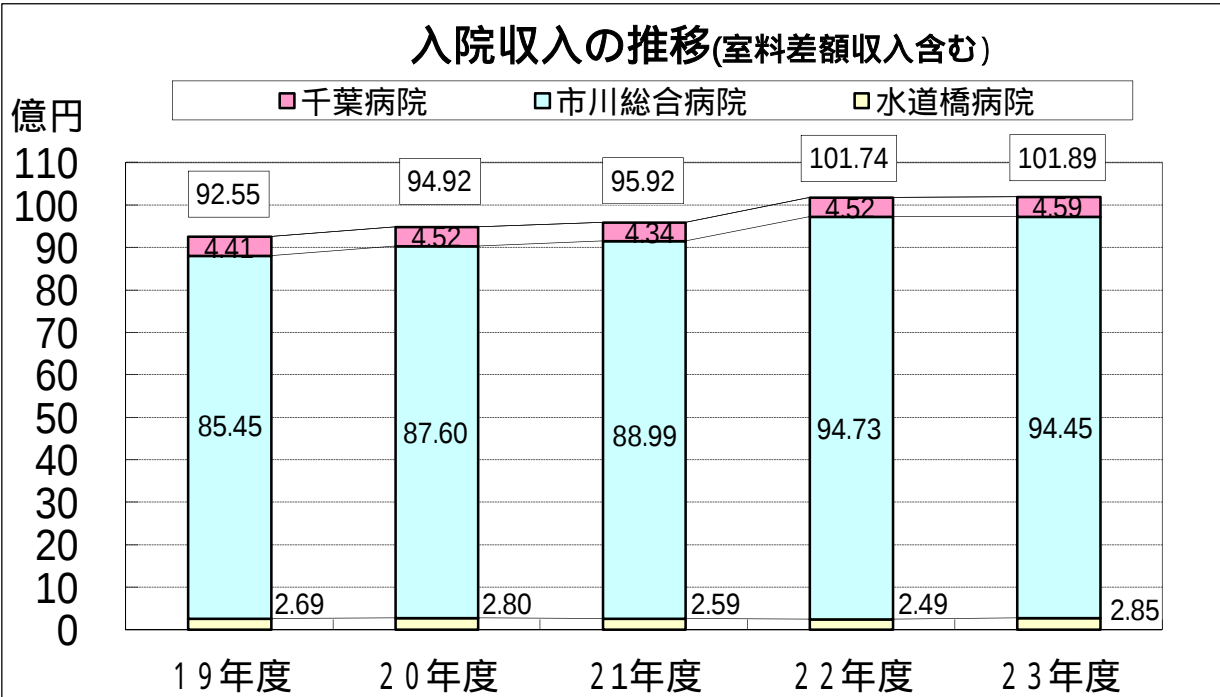
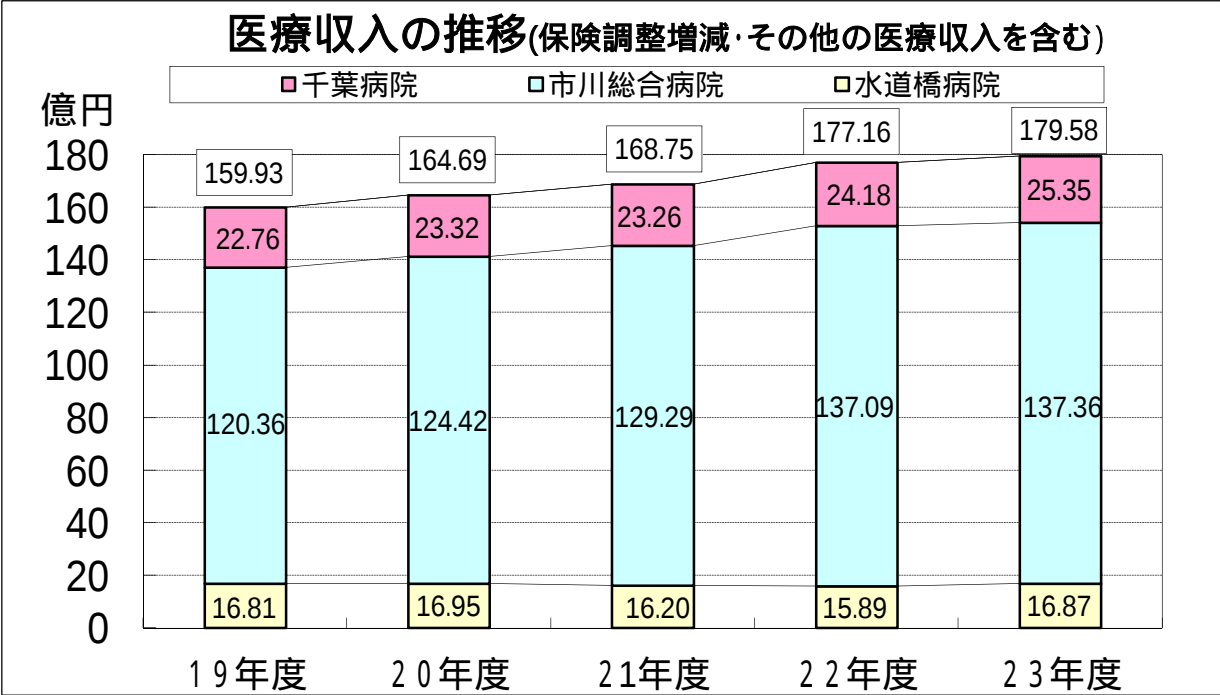
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予算	23年度決算
大学	811.0	810.5	810.0	819.0	820.0	819.5
大学院	160.0	148.0	140.0	160.5	153.0	149.0
専攻生	26.5	30.0	27.5	29.0	28.0	24.0
臨床専門専修科生	65.0	78.0	91.0	87.0	80.0	83.0
一般専修科生	30.0	28.3	26.0	25.0	16.0	17.3
特別聴講生	10.0	17.0	17.0	10.0	10.0	18.0
歯科衛生士専門学校	135.0	133.5	133.0	133.5	133.0	131.0
計	1,237.5	1,245.3	1,244.5	1,264.0	1,240.0	1,241.8

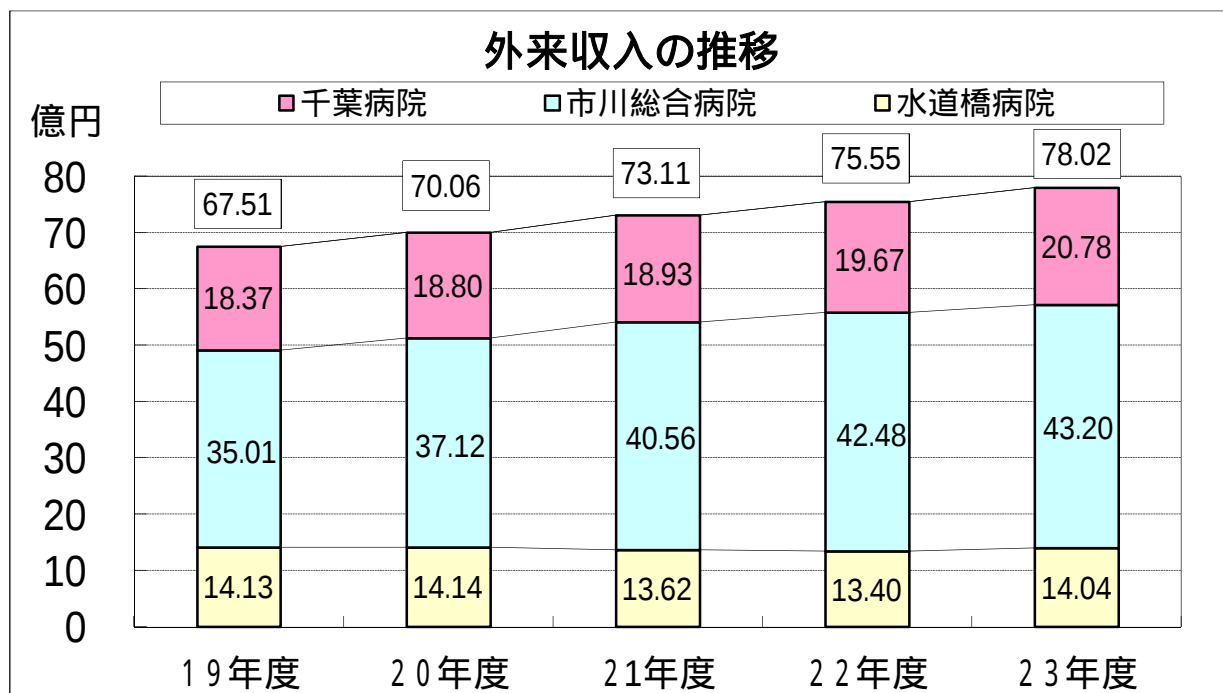
ここでの学生数は、学生生徒等納付金から出したものであり、学校基本調査の値とは異なる。



大学で学納金変更があった19年度に比べ、23年度は3億3,100万円増となっている。学部学生は8.5名増である。

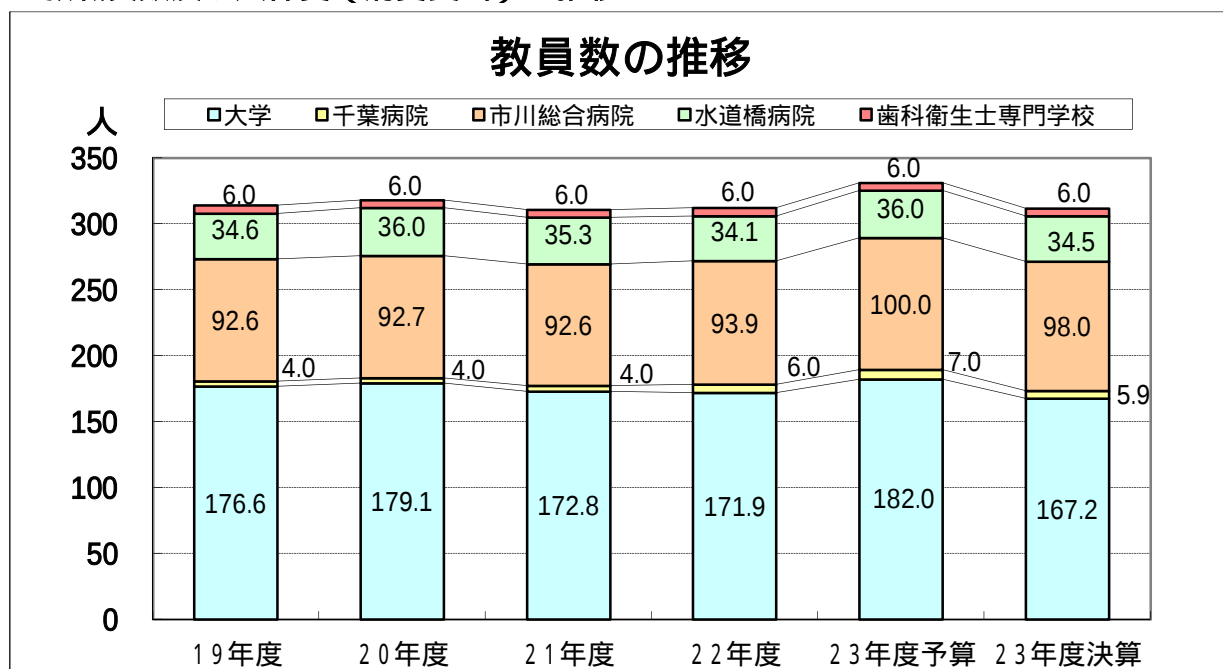
附属病院医療収入推移グラフ（歯科衛生士専門学校を除く）





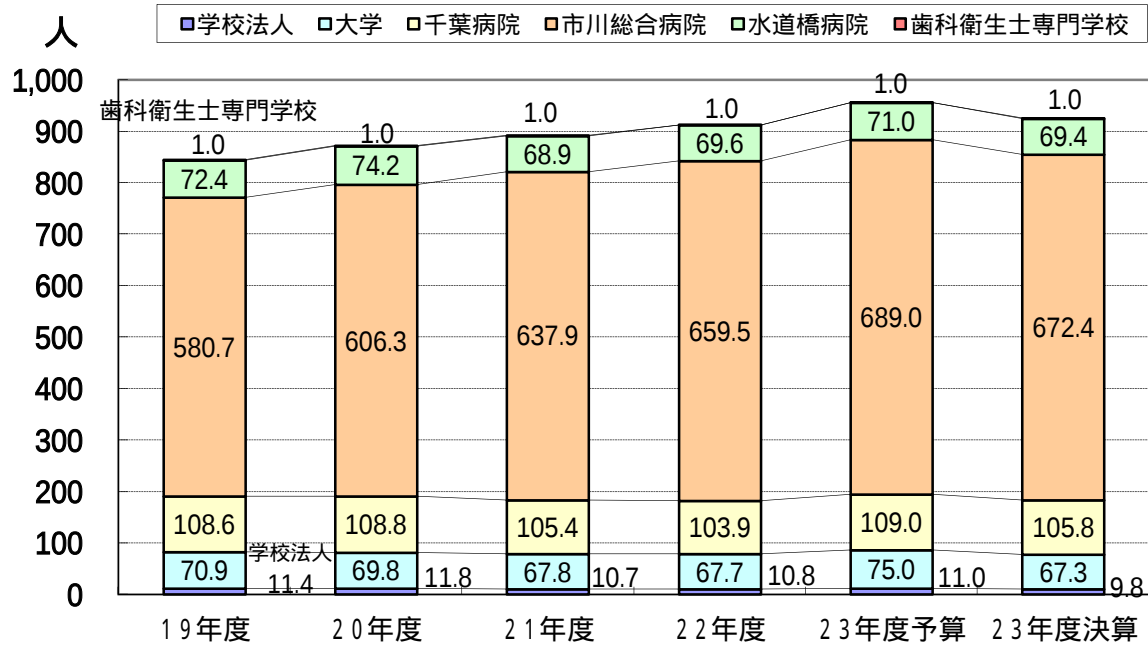
千葉病院...入院収入はほぼ一定、外来収入は診療単価・患者増で、徐々に伸びている。
 市川総合病院...入院収入は患者減で前年より収入減、外来収入は診療単価増でやや増となる。
 水道橋病院...入院・外来収入とも診療単価・患者増で、前年を上回った。

教職員数及び人件費（消費支出）の推移

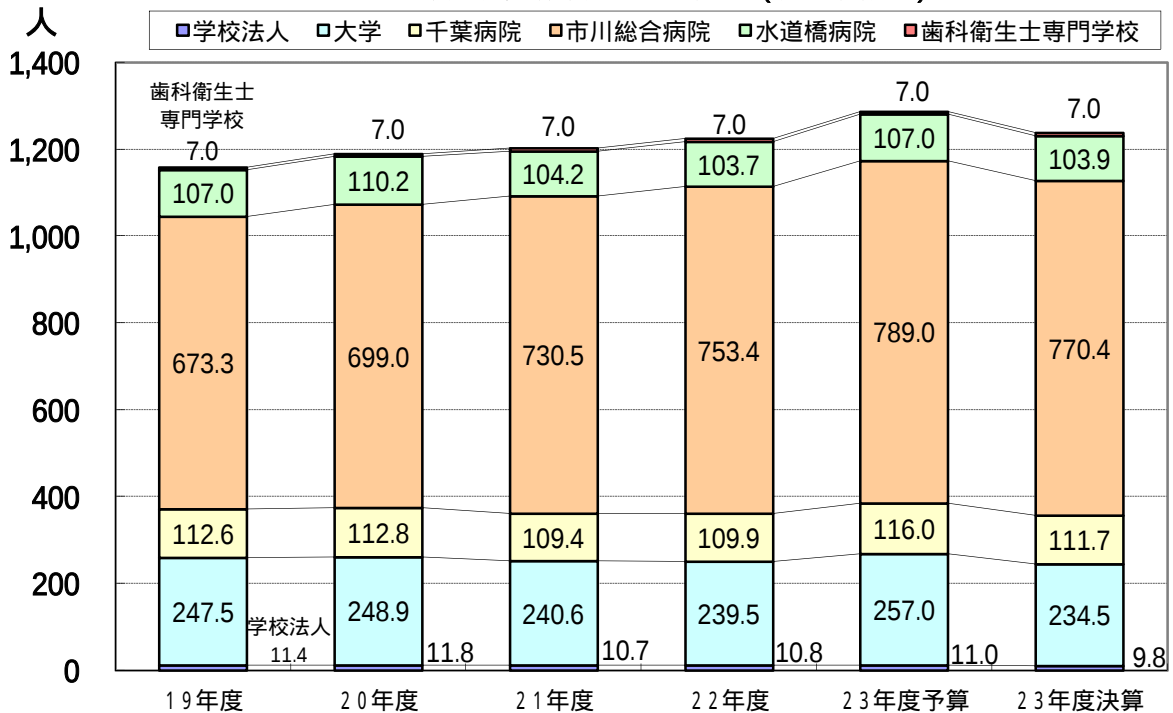


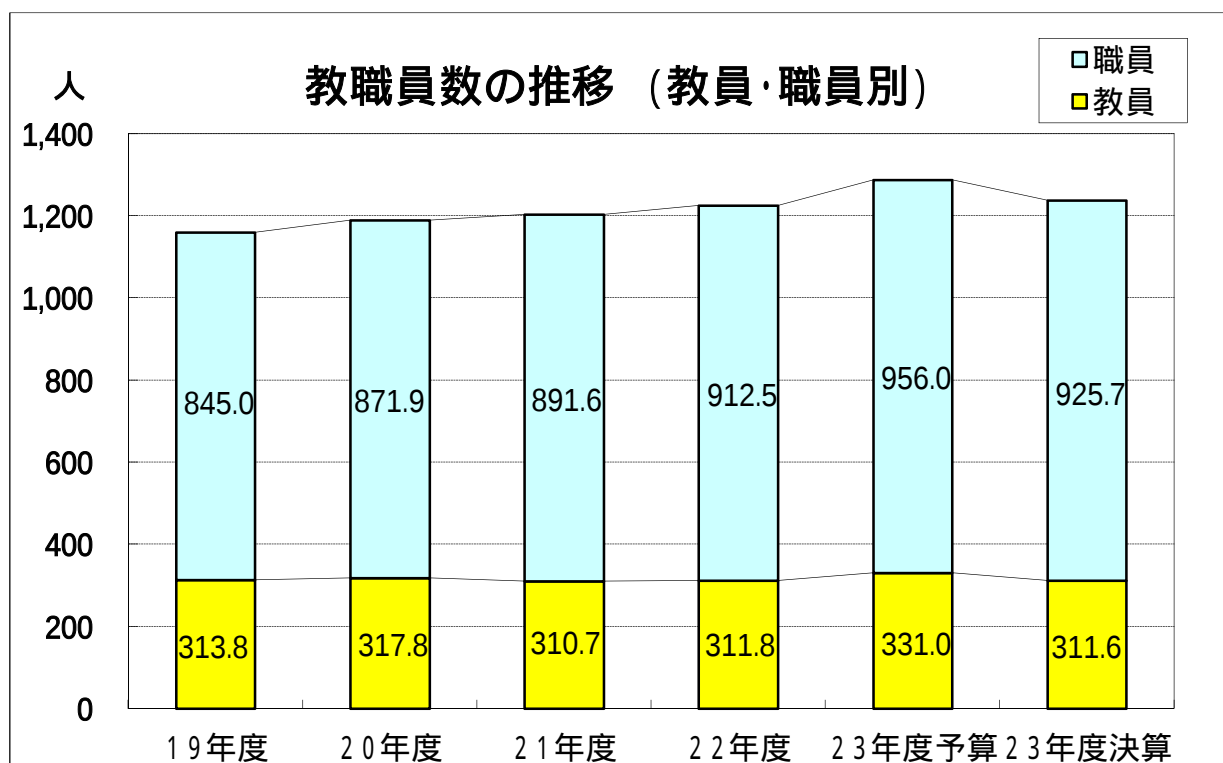
千葉病院教員は、病院の教員人件費対象者を除き大学に含む。 充足人員で表示。

職員数の推移

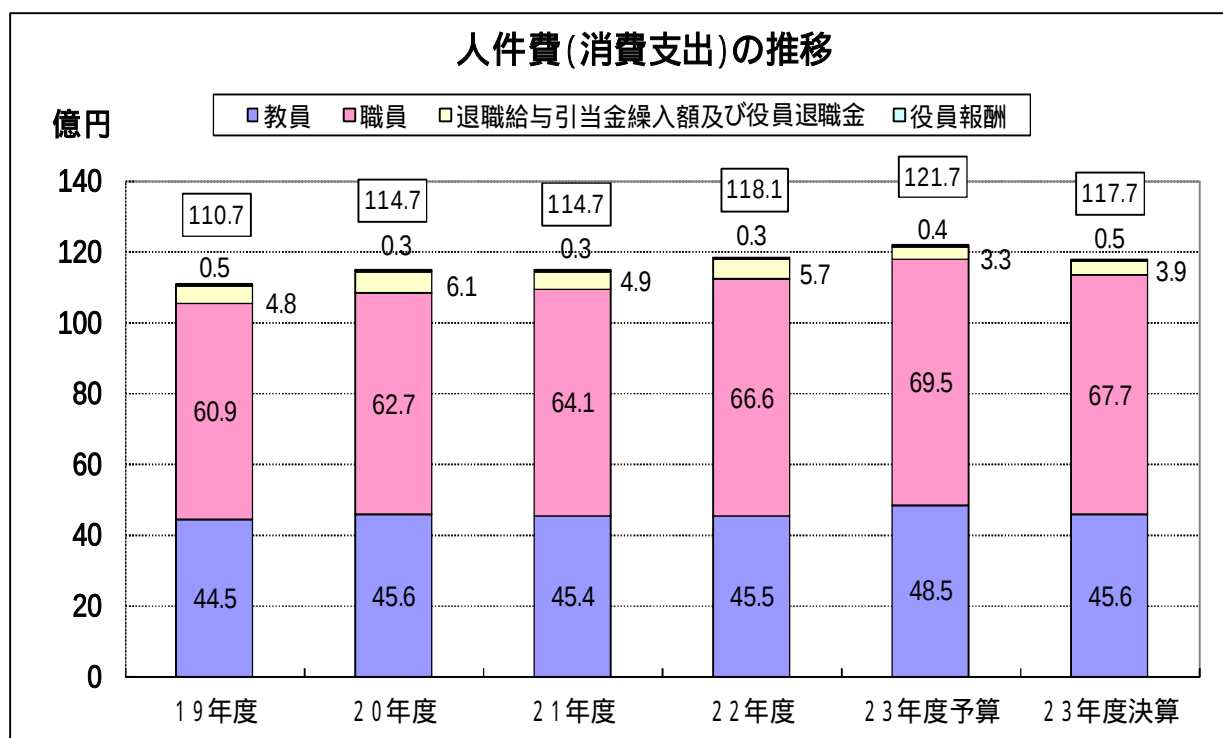


教職員数の推移（施設別）



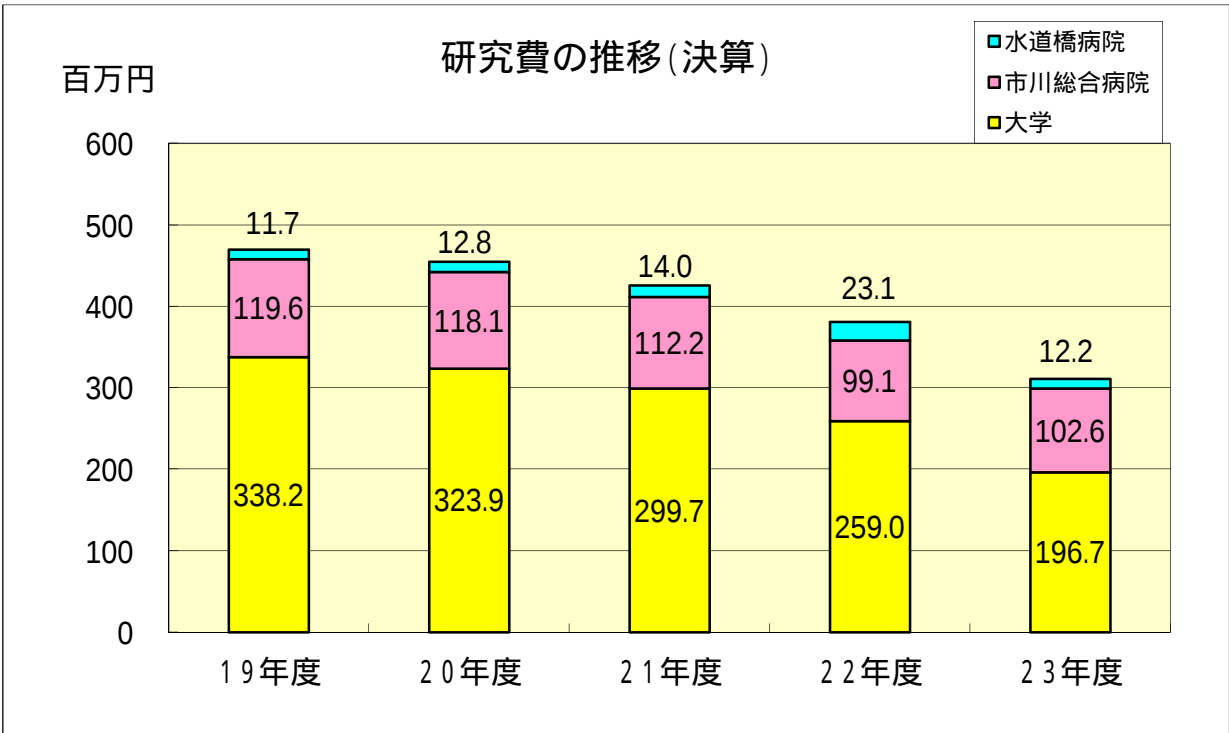
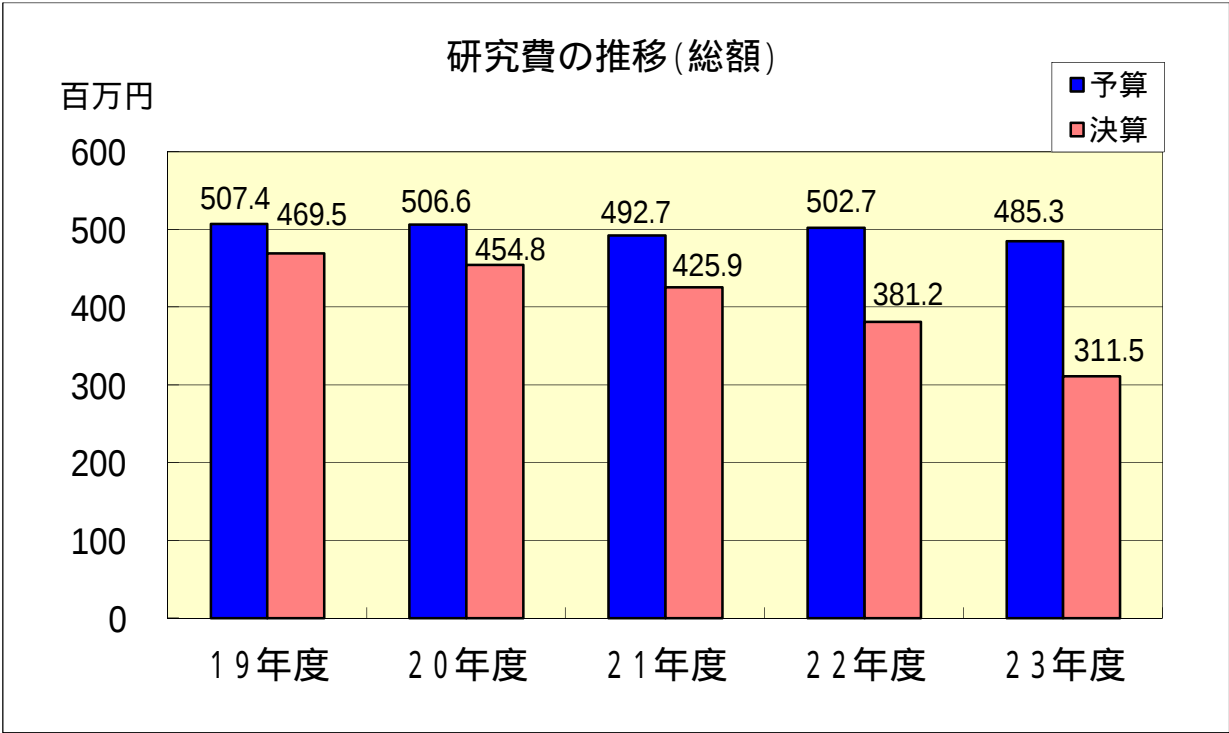


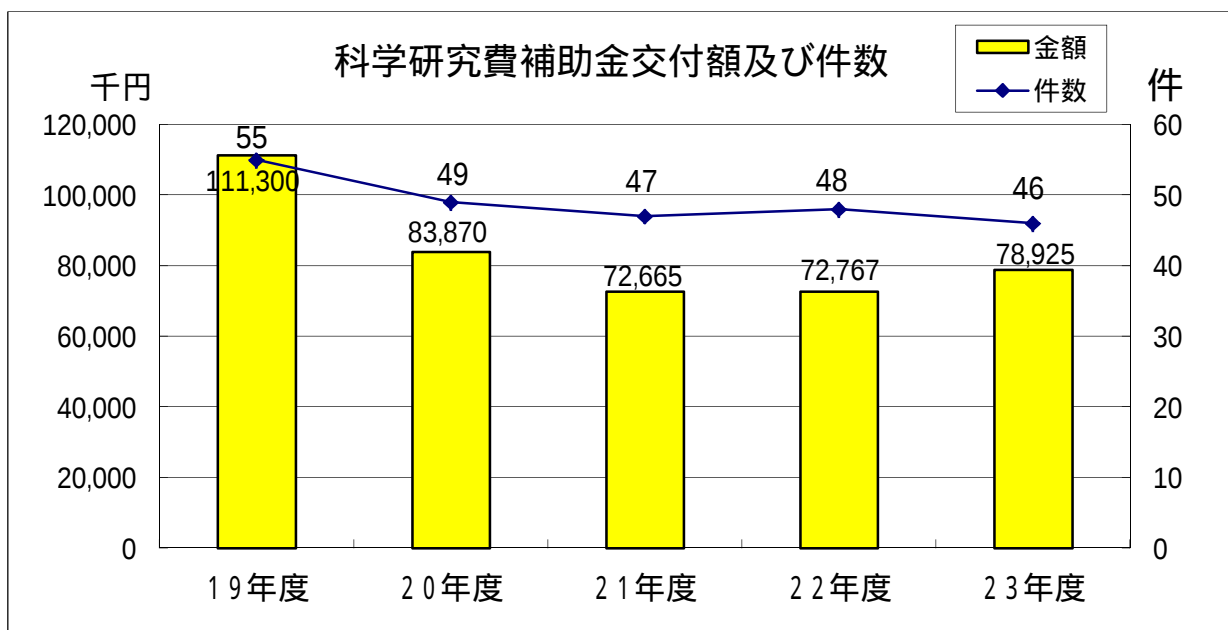
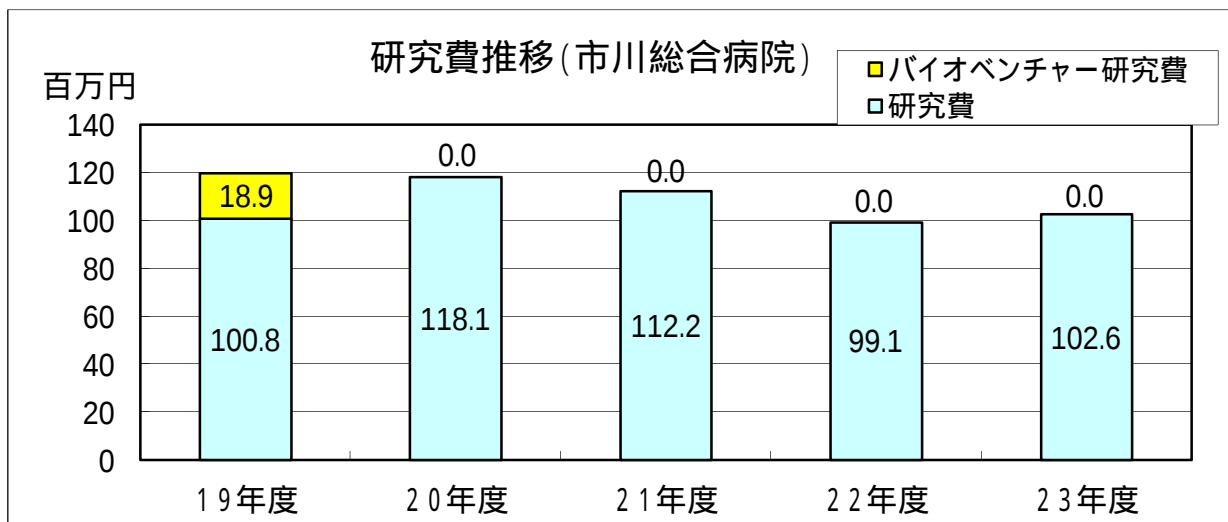
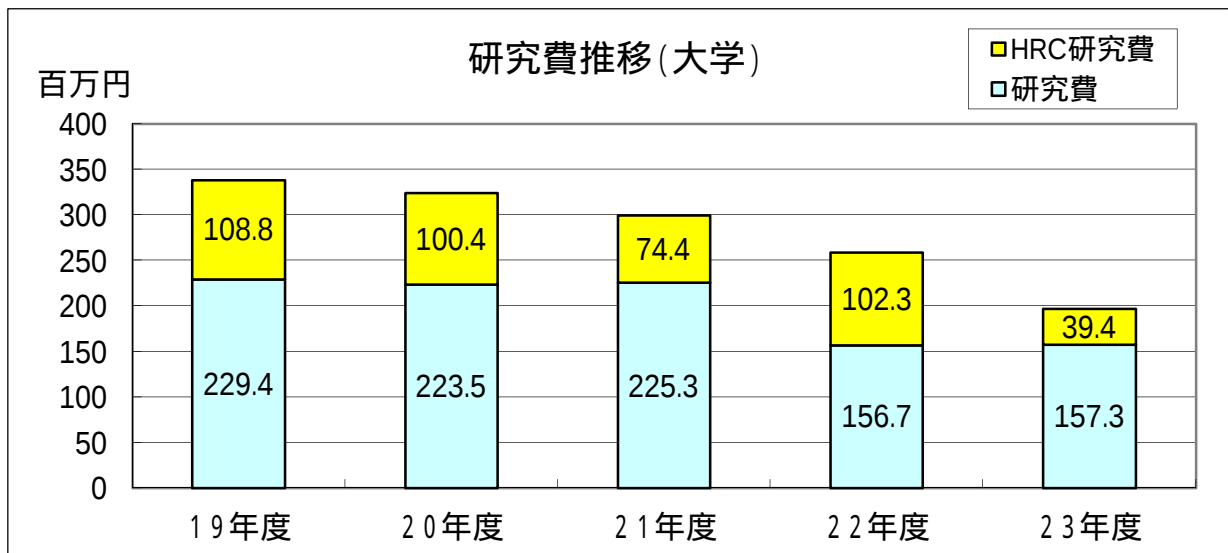
教職員数のグラフは年度ごとの教職員の充足人員を表している。市川総合病院の医療職員が増加しており、それに伴い職員人件費は増加している。



23年度は臨時的な掛金外退職交付金があり退職給与引当金繰入額が減少した。

研究費の推移





(5) 収益事業会計

1 . 営業損益の部

収益・費用ともに予算に沿った内容となる。

(1) 営業収益

不動産賃貸収入のうち建物賃貸収入は、予算より600万円減の3億5,100万円となった。土地賃貸収入は、予算より500万円増の2億5,800万円となった。

(2) 営業費用

一般管理費は、5,300万円となり、予算を700万円下回った。租税公課は、対予算200万円減となり、9,300万円となった。

減価償却費は、予算より100万円増の5,200万円となった。

2 . 営業外損益の部

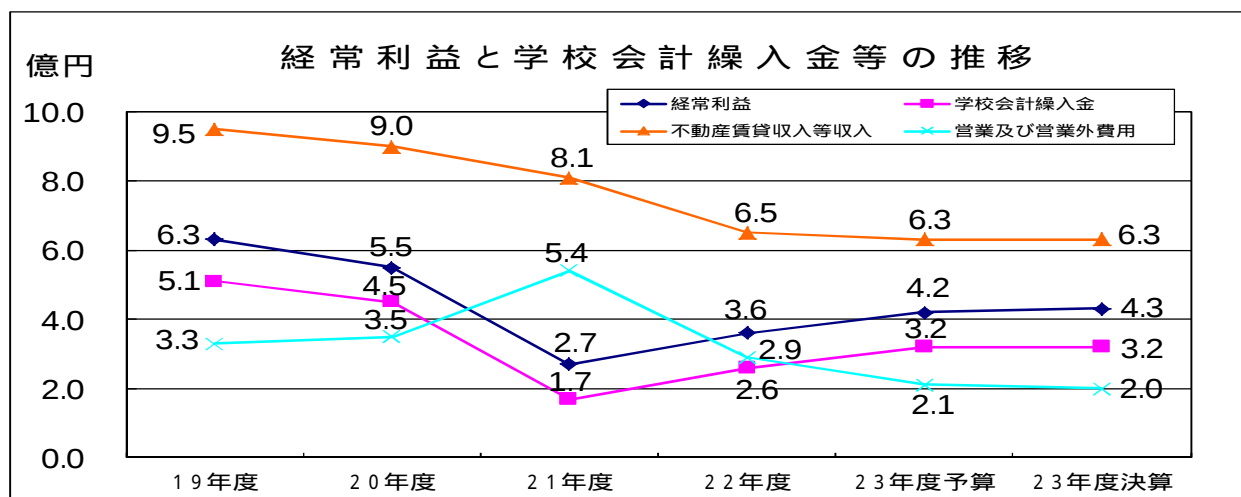
(1) 営業外収益

雑収入は、既存ビルテナントの光熱水費受取分を計上した。

(2) 営業外費用

特記事項なし

以上により**経常利益**は、4億3,000万円となり、予算より700万円増となった。**学校会計繰入金**3億2,000万円を学校法人会計へ繰入し、**法人税・事業税**は、見込額で計上した。以上の結果により、**当期利益**は、2,900万円となり、**前期繰越損失**を加算すると、**当期末処理損失**は、1億1,300万円となり、累積損失は、徐々に縮小している。



収益事業損益計算 - 予算との比較 -

(単位:百万円)

科 目	平成 2 3 年度予算	平成 2 3 年度決算	差 異	平成 2 2 年度決算	増 減
1. 営 業 損 益 の 部					
(1) 営 業 収 益	610	609	1	625	16
不動産賃貸収入	610	609	1	625	16
(建物賃貸収入)	(357)	(351)	(6)	(362)	(11)
(土地賃貸収入)	(253)	(258)	(5)	(263)	5
(2) 営 業 費 用	206	198	8	228	30
一般管理費	60	53	7	58	5
租 税 公 課	95	93	2	116	23
(固定資産税)	(79)	(78)	(1)	(97)	(19)
(事業所税)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)
(消 費 税)	(15)	(14)	(1)	(18)	(4)
減価償却費	51	52	1	54	2
営業利益 (1) - (2)	404	411	7	397	14
2. 営 業 外 損 益 の 部					
(1) 営 業 外 収 益	19	19	0	22	3
施設設備利用料	0	0	0	0	0
受取利息・配当金	0	0	0	0	0
雑 収 入	19	19	0	22	3
(2) 営 業 外 費 用	0	0	0	59	59
雑 損 失	0	0	0	59	59
経 常 利 益	423	430	7	360	70
学校会計繰入前当期利益	423	430	7	360	70
学 校 会 計 繰 入 金	320	320	0	260	60
税 引 前 当 期 利 益	103	110	7	100	10
法 人 税 ・ 事 業 税	72	81	9	77	4
当 期 利 益	31	29	2	23	6
前 期 繰 越 損 失	143	142	1	165	23
当 期 末 処 理 損 失	112	113	1	142	29